

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 秋田県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

秋田市	2	田沢湖町	32
能代市	3	西木村	33
横手市	4	美郷町	34
大館市	5	増田町	35
男鹿市	6	平鹿町	36
湯沢市	7	雄物川町	37
鹿角市	8	大森町	38
由利本荘市	9	十文字町	39
潟上市	10	山内村	40
大仙市	11	大雄村	41
北秋田市	12	羽後町	42
小坂町	13	東成瀬村	43
比内町	14		
田代町	15		
上小阿仁村	16		
琴丘町	17		
二ツ井町	18		
八森町	19		
山本町	20		
八竜町	21		
藤里町	22		
峰浜村	23		
五城目町	24		
八郎潟町	25		
井川町	26		
大潟村	27		
仁賀保町	28		
金浦町	29		
象潟町	30		
角館町	31		

平成16年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		336,646人 331,597人 1.5%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型		5-5			
				住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		330,621人 331,150人 -0.2%		産 業 構 造		05 2019		秋田県 秋田市		地方交付税種地		1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		905.67		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区 分										人口密度(人)		372									
第1次										4,202		5,641									
第2次										2.6		3.5									
第3次										34,179		35,324									
市町村税の状況 (単位千円・%)										122,853		119,008									
区 分										75.9		74.1									
普通税										40,936,030		96.9		3,466,607							
法定普通税										40,936,030		96.9		3,466,607							
市町村民税										16,576,756		39.2		825,414							
個人均等割										356,500		0.8		-							
所得割										11,178,834		26.5		-							
法人均等割										1,244,623		2.9		206,471							
法人税割										3,796,799		9.0		618,943							
固定資産税										21,784,309		51.6		2,641,193							
うち純固定資産税										21,478,571		50.8		2,641,193							
軽自動車税										387,855		0.9		-							
市町村たばこ税										2,180,437		5.2		-							
鉱産税										6,298		0.0		-							
特別土地保有税										375		0.0		-							
法定外普通税										-		-		-							
目的税										1,304,878		3.1		-							
法定目的税										1,304,878		3.1		-							
入湯税										30,781		0.1		-							
事業所税										1,274,097		3.0		-							
都市計画税										-		-		-							
水利地益税等										-		-		-							
法定外目的税										-		-		-							
旧法による税										-		-		-							
合計										42,240,908		100.0		3,466,607							
歳入合計										121,055,289		100.0		71,007,062		100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分										区 分					区 分					区 分	
決算額										決算額(A)					決算額(A)					(単位千円)	
構成比										構成比					構成比						
充当一般財源等										議 会 費					基 準 財 政 収 入 額					36,252,420	
経常経費充当一般財源等										総 務 費					基 準 財 政 需 要 額					56,806,391	
経常収支比率										民 生 費					標 準 税 収 入 額 等					47,875,731	
										衛 生 費					標 準 財 政 規 模					68,445,430	
										労 働 費					財 政 力 指 数					0.63	
										農 林 水 産 業 費					実 質 収 支 比 率 (%)					1.9	
										商 工 費					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)					103.7	
										土 木 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)					18.3	
										消 防 費					公 債 費 比 率 (%)					16.8	
										教 育 費					起 債 制 限 比 率 (%)					11.2	
										災 害 復 旧 費					積 立 金					3,874,697	
										公 債 費					減 債					3,784,513	
										諸 支 出 費					現 在 高					11,148,805	
										前 年 度 繰 上 充 用 金					地 方 債 現 在 高					154,345,125	
										歳 出 合 計					う ち 政 府 資 金					93,330,297	
										合 計					支 出 予 定 額					9,577,255	
										公 営 事 業 等 へ の 繰 出					実 質 収 支					31,138	
										下 水 道 病 院 交 通 上 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他					再 差 引 収 支					-446,932	
										国 民 健 康 保 険 状 況					加 入 世 帯 数 (世 帯)					58,600	
										国 民 健 康 保 険 状 況					被 保 険 者 数 (人)					104,258	
										国 民 健 康 保 険 状 況					被 保 険 者 1 人 当 り					76	
										国 民 健 康 保 険 状 況					保 険 料 (料) 収 入 額					78	
										国 民 健 康 保 険 状 況					保 険 給 付 費					154	
										国 民 健 康 保 険 状 況					国 庫 支 出 金					98.0	
										国 民 健 康 保 険 状 況					純 固 定 資 産 税					94.9	
										国 民 健 康 保 険 状 況					純 固 定 資 産 税					89.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型						
			40,521人		41,462人				05		2035		1-3						
			-2.3%																
		住民基本台帳人口	17.3.31	39,639人	16.3.31	39,776人			面積(km ²)	110.57		秋田県		横手市					
			増減率	-0.3%					人口密度(人)	366		地方交付税種地		1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等			構成比			市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	4,651,364	26.2	4,523,689			50.3			第1次	1,914	2,326	歳入総額		17,740,700	17,592,427				
地方譲与税	289,199	1.6	289,199			3.2			第2次	9.5	11.3	歳出総額		17,362,008	17,141,578				
利子割交付金	30,453	0.2	30,453			0.3			第3次	5,040	5,224	歳入歳出差引		378,692	450,849				
配当割交付金	2,430	0.0	2,430			0.0			市町村税の状況 (単位千円・%)		支		翌年度に繰越すべき財源		-	105,530			
株式等譲渡所得割交付金	2,446	0.0	2,446			0.0			区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		378,692	345,319		
地方消費税交付金	470,617	2.7	470,617			5.2			普通税	4,501,439	96.8	96,275	山	単年度収支		33,373	11,351		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-			-			法定普通税	4,501,439	96.8	96,275	過	積立金		474,629	373,036		
特別地方消費税交付金	-	-	-			-			市町村民税	1,717,192	36.9	96,275	疎	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	65,067	0.4	65,067			0.7			個人均等割	38,733	0.8	-	首	積立金取崩し額		678,249	324,024		
軽油引取税交付金	-	-	-			-			所得割	1,087,365	23.4	-	都	実質単年度収支		-170,247	60,363		
地方特例交付金	146,272	0.8	146,272			1.6			法人均等割	186,153	4.0	30,319	中	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,071,188	22.9	3,441,125			38.2			法人税割	404,941	8.7	65,956	部	一	一般職員	260	829,870	3,192	
普通交付税	3,441,125	19.4	3,441,125			38.2			固定資産税	2,420,155	52.0	-	市町村圏	一	うち技能労務員	30	91,700	3,057	
特別交付税	630,063	3.6	-			-			うち純固定資産税	2,403,378	51.7	-	財政再建	職	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	9,729,036	54.8	8,971,298			99.7			軽自動車税	63,523	1.4	-	指数表選定	員	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,976	0.0	7,976			0.1			市町村たばこ税	299,856	6.4	-	財源超過	等	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	497,288	2.8	-			-			鉦産税	-	-	-	-	合	計	260	829,870	3,192	
使用料	99,423	0.6	15,990			0.2			特別土地保有税	713	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
手数料	82,865	0.5	-			-			法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,640	
国庫支出金	1,713,495	9.7	-			-			目的税	149,925	3.2	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	15.04.01	6,720	
国有提供交付金	-	-	-			-			法定目的税	149,925	3.2	-	-	退職手当	火葬場	1	15.04.01	6,120	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-			-			入湯税	22,250	0.5	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,720	
都道府県支出金	960,485	5.4	-			-			事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.04.01	4,240	
財産収入	171,586	1.0	3,179			0.0			都市計画税	127,675	2.7	-	-	老人福祉	中学校	1	16.04.01	3,880	
寄附金	100	0.0	-			-			水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	24	16.04.01	3,620	
繰入金	1,164,249	6.6	-			-			法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	450,849	2.5	-			-			旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	1,126,448	6.3	1,314			0.0			合計	4,651,364	100.0	96,275	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,736,900	9.8	-			-			歳入合計										
うち減税補てん償	54,800	0.3	-			-			性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)					
うち臨時財政対策債	593,600	3.3	-			-			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
歳入合計	17,740,700	100.0	8,999,757			100.0			人件費	2,401,435	13.8	2,205,860	2,196,150	22.8	議会費	223,955	1.3	-	223,955
性																			
区		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		4,150,708					
人		2,401,435	13.8	2,205,860	2,196,150	22.8	議会費	223,955	1.3	-	223,955	基準財政需要額		7,591,833					
うち職員給		1,565,485	9.0	1,395,150	-	-	総務費	2,076,689	12.0	53,670	1,965,280	標準税収入額等		5,459,366					
扶助費		2,482,616	14.3	762,326	762,326	7.9	民生費	4,213,168	24.3	109,356	2,105,322	標準財政規模		8,900,491					
公債費		2,092,505	12.1	1,941,706	1,941,706	20.1	衛生費	1,935,878	11.2	70,556	1,526,733	財政力指数		0.54					
内元利償還金		2,092,103	12.0	1,941,304	1,941,304	20.1	労働費	119,071	0.7	7,533	55,660	実質収支比率(%)		4.3					
内一時借入金		402	0.0	402	402	0.0	農林水産業費	978,972	5.6	703,270	398,891	經常一般財源等比率(%)		101.1					
(義務的経費計)		6,976,556	40.2	4,909,892	4,900,182	50.8	商工費	739,416	4.3	119,034	395,534	公債費負担比率(%)		15.6					
物件費		2,218,340	12.8	1,561,152	899,684	9.3	土木費	3,019,711	17.4	1,522,073	1,847,685	公債費比率(%)		17.4					
維持補修費		266,182	1.5	204,140	203,905	2.1	消防費	533,060	3.1	8,571	526,199	起債制限比率(%)		12.4					
補助費等		2,566,900	14.8	2,421,953	1,995,286	20.7	教育費	1,421,024	8.2	139,551	1,096,783	積立金		1,743,087					
うち一部事務組合負担金		1,658,162	9.6	1,658,162	1,605,297	16.6	災害復旧費	8,541	0.0	-	3,012	財調		-					
繰出金		1,497,207	8.6	1,372,419	855,103	8.9	公債費	2,092,523	12.1	-	1,941,724	減債		373,233					
積立金		474,948	2.7	474,209	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		240,629					
投資・出資金・貸付金		619,720	3.6	5,720	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		18,251,749					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	17,362,008	100.0	2,733,614	12,086,778	うち政府資金		11,613,789					
投資的経費		2,742,155	15.8	1,137,293	經常経費充当一般財源等計		合計	1,779,479	国民	実質収支	236,362	物件等購入		400,000					
うち人件費		69,438	0.4	59,352	8,854,160千円		下水	545,362	健康	再差引収支	151,695	保証・補償		-					
内普通建設事業費		2,733,614	15.7	1,134,281	經常収支比率		病院	279,614	保険	加入世帯数(世帯)	7,645	その他の		678,233					
うち補助		575,581	3.3	28,018	91.8%		水道	2,658	の	被保険者数(人)	15,349	実質的なもの		-					
うち単独		1,889,306	10.9	1,094,856	98.4%		工業用水	-	保険	被保険者	67	収益事業収入		-					
災害復旧事業費		8,541	0.0	3,012	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	323,445	状況	1人当り	152	土地開発基金現在高		340,479					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		その他	628,400	業	保険給付費	85	計		97.5					
歳出合計		17,362,008	100.0	12,086,778	12,465,470千円						152	現計		98.7					
												市町村民税		94.1					
												純固定資産税		96.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	66,293人 67,214人 -1.4%	産 業 構 造				都道府県名 団体名				市町村類型	2-3															
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	05 2043			秋田県	大館市	地方交付税種地	1-3														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,504	3,174	401.54	平成16年度(千円)			平成15年度(千円)																	
					第 2 次	8.0	9.6	165	歳入総額			23,683,752			24,527,424														
					第 3 次	8,937	9,868		歳出総額			23,166,439			24,038,370														
						19,900	20,152		歳入歳出差引			517,313			489,054														
						63.4	60.7		翌年度に繰越すべき財源			13,569			38,042														
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			実質収支			503,744			451,012											
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			単 年 度 収 支			52,732			-69,106											
					普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			積 立 金			204,660			19,111											
					法 定 普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			繰 上 償 還 金			-			-											
					市 町 村 民 税	2,313,157	36.8	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			積 立 金 取 崩 し 額			-			100,000											
					個 人 均 等 割	63,749	1.0	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			実 質 単 年 度 収 支			257,392			-149,995											
					所 得 割	1,525,841	24.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 般 職 員			445			1,519,320			3,414								
					法 人 均 等 割	222,284	3.5	36,965	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			うち技能労務員			64			235,000			3,672								
					法 人 税 割	501,283	8.0	81,659	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			教 育 公 務 員			7			25,350			3,621								
					固 定 資 産 税	3,229,903	51.4	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			消 防 職 員			-			-			-								
					うち純固定資産税	3,194,269	50.9	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			臨 時 職 員			-			-			-								
					軽自動車税	99,993	1.6	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			等 合 計			452			1,544,670			3,417								
					市町村たばこ税	433,892	6.9	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					鉦産税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					特別土地保有税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					法 定 外 普 通 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			退 職 手 当			火 葬 場			収 入 役			1			15.04.01			6,760		
					目 的 税	204,513	3.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			事 務 機 共 同			常 備 消 防			教 育 長			1			15.04.01			6,170		
					法 定 目 的 税	204,513	3.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			税 務 事 務			小 学 校			議 会 議 長			1			16.04.01			4,280		
					入 湯 税	6,971	0.1	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 副 議 長			1			16.04.01			3,890		
					事 業 所 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			伝 染 病			そ の 他			議 会 議 員			26			16.04.01			3,710		
					都 市 計 画 税	197,542	3.1	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					法 定 外 目 的 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					旧 法 に よ る 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			退 職 手 当			火 葬 場			収 入 役			1			15.04.01			6,760		
					合 計	6,281,458	100.0	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			事 務 機 共 同			常 備 消 防			教 育 長			1			15.04.01			6,170		
					普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			税 務 事 務			小 学 校			議 会 議 長			1			16.04.01			4,280		
					法 定 普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 副 議 長			1			16.04.01			3,890		
					市 町 村 民 税	2,313,157	36.8	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			伝 染 病			そ の 他			議 会 議 員			26			16.04.01			3,710		
					個 人 均 等 割	63,749	1.0	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					所 得 割	1,525,841	24.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					法 人 均 等 割	222,284	3.5	36,965	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					法 人 税 割	501,283	8.0	81,659	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			退 職 手 当			火 葬 場			収 入 役			1			15.04.01			6,760		
					固 定 資 産 税	3,229,903	51.4	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			事 務 機 共 同			常 備 消 防			教 育 長			1			15.04.01			6,170		
					うち純固定資産税	3,194,269	50.9	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			税 務 事 務			小 学 校			議 会 議 長			1			16.04.01			4,280		
					軽自動車税	99,993	1.6	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 副 議 長			1			16.04.01			3,890		
					市町村たばこ税	433,892	6.9	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			伝 染 病			そ の 他			議 会 議 員			26			16.04.01			3,710		
					鉦産税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					特別土地保有税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					法 定 外 普 通 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					目 的 税	204,513	3.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			退 職 手 当			火 葬 場			収 入 役			1			15.04.01			6,760		
					法 定 目 的 税	204,513	3.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			事 務 機 共 同			常 備 消 防			教 育 長			1			15.04.01			6,170		
					入 湯 税	6,971	0.1	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			税 務 事 務			小 学 校			議 会 議 長			1			16.04.01			4,280		
					事 業 所 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 副 議 長			1			16.04.01			3,890		
					都 市 計 画 税	197,542	3.1	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			伝 染 病			そ の 他			議 会 議 員			26			16.04.01			3,710		
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					法 定 外 目 的 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					旧 法 に よ る 税	-	-	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					合 計	6,281,458	100.0	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			退 職 手 当			火 葬 場			収 入 役			1			15.04.01			6,760		
					普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			事 務 機 共 同			常 備 消 防			教 育 長			1			15.04.01			6,170		
					法 定 普 通 税	6,076,945	96.7	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			税 務 事 務			小 学 校			議 会 議 長			1			16.04.01			4,280		
					市 町 村 民 税	2,313,157	36.8	118,624	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 副 議 長			1			16.04.01			3,890		
					個 人 均 等 割	63,749	1.0	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			伝 染 病			そ の 他			議 会 議 員			26			16.04.01			3,710		
					所 得 割	1,525,841	24.3	-	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			定 数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
					法 人 均 等 割	222,284	3.5	36,965	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理			市 区 町 村 長			1			15.04.01			9,220		
					法 人 税 割	501,283	8.0	81,659	産 炭 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理			助 役			2			15.04.01			7,310		
					固 定 資 産 税	3,229,903	51.4</																						

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	38,130人 40,517人 -5.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	36,258人 36,872人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	05 2060		地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,574	3,302	面積(km ²)	秋田県 男鹿市					
					第2次	14.6	17.2	人口密度(人)						
					第3次	5,179	6,244			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額		17,705,728		
地方税	3,437,015	19.4	3,437,015 34.8		区分				収入	歳入総額		-		
地方譲与税	353,665	2.0	353,665 3.6		収入	構成比	超過課税分	新産	歳入総額		-			
利子割交付金	19,595	0.1	19,595 0.2		普通税			工特	歳出総額		-			
配当割交付金	1,578	0.0	1,578 0.0		法定普通税			低開	歳入歳出差引		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,557	0.0	1,557 0.0		市町村民税			産炭	翌年度に繰越すべき財源		-			
地方消費税交付金	332,253	1.9	332,253 3.4		個人均等割			山振	実質収支		-			
ゴルフ場利用税交付金	14,533	0.1	14,533 0.1		所得割			過疎	単年度収支		-			
特別地方消費税交付金	-	-	- -		法人均等割			首都	積立金		-			
自動車取得税交付金	83,075	0.5	83,075 0.8		法人税割			近畿	繰上償還金		-			
軽油引取税交付金	-	-	- -		固定資産税			中部	積立金取崩し額		-			
地方特例交付金	63,544	0.4	63,544 0.6		うち純固定資産税			財政再建	実質単年度収支		-			
地方交付税	6,353,867	35.9	5,547,618 56.1		軽自動車税			指数表選定						
普通交付税	5,547,618	31.3	5,547,618 56.1		市町村たばこ税			財源超過						
特別交付税	806,249	4.6	- -		鉦産税									
(一般財源計)	10,660,682	60.2	9,854,433 99.7		特別土地保有税									
交通安全対策特別交付金	4,328	0.0	4,328 0.0		法定外普通税									
分担金・負担金	30,049	0.2	80 0.0		目的税									
使用料	214,873	1.2	20,841 0.2		法定目的税									
手数料	30,847	0.2	- -		入湯税									
国庫支出金	1,743,157	9.8	- -		事業所税									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	- -		都市計画税									
都道府県支出金	1,079,528	6.1	- -		水利地益税等									
財産収入	67,189	0.4	6,179 0.1		法定外目的税									
寄附金	18,703	0.1	- -		旧法による税									
繰入金	1,207,070	6.8	- -		合計									
繰越金	202,527	1.1	- -											
諸収入	498,175	2.8	138 0.0											
地方債	1,948,600	11.0	- -											
うち減税補てん債	26,300	0.1	- -											
うち臨時財政対策債	680,000	3.8	- -											
歳入合計	17,705,728	100.0	9,885,999 100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,224,353		
人件費	3,660,733	21.1	3,476,710	3,431,502	32.4	議会費	286,657	1.7	-	286,657	基準財政需要額	8,776,933		
うち職員給	2,464,786	14.2	2,294,120	-	-	総務費	2,550,086	14.7	255,387	2,268,933	標準税収入額等	4,204,169		
扶助費	1,833,934	10.6	723,536	723,536	6.8	民生費	4,207,502	24.3	9,165	2,417,974	標準財政規模	9,751,787		
扶公債費	2,233,974	12.9	2,108,575	2,108,575	19.9	衛生費	1,324,544	7.6	60,763	1,262,865	財政力指数	0.37		
内元利償還金	2,233,174	12.9	2,107,775	2,107,775	19.9	労働費	81,180	0.5	778	47,628	実質収支比率(%)	3.8		
内一時借入金利子	800	0.0	800	800	0.0	農林水産業費	1,087,865	6.3	466,955	524,761	経常一般財源等比率(%)	101.4		
(義務的経費計)	7,728,641	44.6	6,308,821	6,263,613	59.1	商工費	676,593	3.9	53,730	305,576	公債費負担比率(%)	16.5		
物件費	1,986,495	11.5	1,596,244	947,012	8.9	土木費	2,433,994	14.0	1,599,604	1,104,317	公債費比率(%)	12.0		
維持補修費	84,395	0.5	79,867	79,867	0.8	消防費	955,572	5.5	41,714	896,872	起債制限比率(%)	8.6		
補助費等	2,163,901	12.5	1,927,981	1,368,727	12.9	教育費	1,260,926	7.3	53,166	1,149,395	積立金	899,319		
うち一部事務組合負担金	1,076,850	6.2	1,018,150	1,003,543	9.5	災害復旧費	233,515	1.3	-	42,514	減債	567		
繰出金	1,849,445	10.7	1,629,731	1,174,005	11.1	公債費	2,234,235	12.9	-	2,108,836	現在高	289,197		
積立金	199,775	1.2	199,556	-	-	諸支出費	2,229	0.0	-	2,229	地方債現在高	16,951,503		
投資・出資金・貸付金	547,469	3.2	20	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,636,155		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,334,898	100.0	2,541,262	12,418,557	物件等購入	458,188		
投資的経費	2,774,777	16.0	676,337	9,833,224千円		合計	2,340,903			198,138	保証・補償	-		
うち人件費	51,297	0.3	41,634	92.8%	99.5%	下水道	600,209			81,344	その他	360,904		
普通建設事業費	2,541,262	14.7	633,823	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		病院	386,902			7,742	実質的なもの	-		
うち補助	1,453,473	8.4	14,183			水道	102,327			15,860	収益事業収入	-		
うち単独	960,324	5.5	609,275			ガス	2,229			70	土地開発基金現在高	50,000		
災害復旧事業費	233,515	1.3	42,514			その他	824,863			96	徴収率(%)	97.8		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	424,373			162	現計	97.8		
歳出合計	17,334,898	100.0	12,418,557			その他	824,863			-	市町村民税	97.8		
											純固定資産税	97.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2	
			17.3.31	58,504人	61,169人	-4.4%	12年国調	7年国調	05	2078	秋田県	湯沢市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	16.3.31		増減率		第1次		第2次		第3次		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額		構成比	56,923人	57,640人	-1.2%	4,158	4,999	14.1	16.2	11,444	12,213	13,826	13,681	47.0	44.2	
地方税	4,535,062	15.8	4,535,062	31.7	普通税	4,492,179	99.1	173,739	山	指定団体等	×	歳入総額	28,772,096	-			
地方譲与税	468,515	1.6	468,515	3.3	法定普通税	4,492,179	99.1	173,739	過	の指定状	×	歳出総額	28,282,828	-			
利子割交付金	30,722	0.1	30,722	0.2	市町村民税	1,459,808	32.2	53,101	疎	新産	×	歳入歳出差引	489,268	-			
配当割交付金	2,460	0.0	2,460	0.0	個人均等割	49,040	1.1	-	都	工特	×	翌年度に繰越すべき財源	74,507	-			
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	所得割	1,012,323	22.3	-	首	低開	×	実質収支	414,761	-			
地方消費税交付金	573,821	2.0	573,821	4.0	法人均等割	119,009	2.6	14,854	近	炭	×	単年度収支	414,761	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,620,728	57.8	120,638	畿	産	×	積立金	2,273,864	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,570,626	56.7	120,638	中	振	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	108,262	0.4	108,262	0.8	軽自動車税	98,948	2.2	-	部	疎	×	積立金取崩し額	929,104	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	312,526	6.9	-	市	都	×	実質単年度収支	1,759,521	-			
地方特例交付金	123,394	0.4	123,394	0.9	鉦産税	-	-	-	町	畿	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	9,586,242	33.3	8,413,876	58.8	特別土地保有税	169	0.0	-	村	中	×	一般職員	599	2,041,100	3,408		
普通交付税	8,413,876	29.2	8,413,876	58.8	法定外普通税	-	-	-	園	部	×	うち技能労務員	76	234,110	3,080		
特別交付税	1,172,366	4.1	-	-	目的税	42,883	0.9	-	財	政	×	教育公務員	2	5,480	2,740		
(一般財源計)	15,430,930	53.6	14,258,564	99.7	法定目的税	42,883	0.9	-	政	再	×	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,968	0.0	8,968	0.1	入湯税	42,883	0.9	-	建	建	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	519,224	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	源	超	×	等	601	2,046,580	3,405		
使用料	352,361	1.2	17,707	0.1	都市計画税	-	-	-	一	部	×	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	94,370	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事	務	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.22	9,450
国庫支出金	2,113,057	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	務	機	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.03.22	7,400
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	共	同	×	退職手当	火葬場	収入役	1	17.03.22	6,650
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	歳入合計	4,535,062	100.0	173,739	同	小	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.22	6,250
都道府県支出金	1,552,837	5.4	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	学	×	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.22	4,110
財産収入	40,480	0.1	13,188	0.1	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	校	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.22	3,670
寄附金	37,700	0.1	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	中	×	伝染病	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
繰入金	3,535,097	12.3	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	学	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
繰越金	851,994	3.0	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	校	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
諸収入	789,528	2.7	4,053	0.0	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	中	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
地方債	3,445,550	12.0	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	学	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
うち減税補てん償	47,500	0.2	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	校	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
うち臨時財政対策債	1,201,400	4.2	-	-	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	中	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711
歳入合計	28,772,096	100.0	14,302,480	100.0	歳入一般財源等	20,869,663	100.0	20,869,663	同	学	×	その他	その他	議会議員	28	17.03.22	2,711

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2																	
			92,843人 94,410人 -1.7%	12年国調 7年国調	区 分	面積 (km ²)	1209.04	秋田県	2108 由利本荘市			地方交付税種地	1-2															
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	5,168 10.9			6,651 13.6	人口密度 (人)	77	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,018 40.1	20,099 41.0	指定団体等 の指定状況	収入総額			57,578,888	歳出総額				56,042,942	歳入歳出差引	1,535,946	翌年度に繰越すべき財源	329,611	実質収支	1,206,335	単年度収支	1,206,335	積立金	1,086,027	繰上償還金
市町村税の状況 (単位千円・%)				市町村圏			財政再建			指数表選定	財政超過			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数												
区 分	収入	済額	構成比	超過課税分		山		振	疎			都	中				市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料			
普 通 税	7,385,547	97.4	214,346	山	振		疎			都	中			市町村圏	財政再建	指数表選定									財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数
法定普通税	7,385,547	97.4	214,346	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
市町村民税	2,781,426	36.7	68,020	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
個人均等割	56,493	0.7	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
所得割	2,105,426	27.8	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
法人均等割	209,389	2.8	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
法人税割	410,118	5.4	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
固定資産税	3,855,716	50.9	146,326	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
うち純固定資産税	3,817,425	50.4	146,326	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
軽自動車税	161,127	2.1	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
市町村たばこ税	572,321	7.5	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
鉱産税	14,957	0.2	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
特別土地保有税	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
法定外普通税	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
目的税	195,152	2.6	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
法定目的税	195,152	2.6	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
入湯税	72,974	1.0	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
事業所税	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
都市計画税	122,178	1.6	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
水利地益税等	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
法定外目的税	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
旧法による税	-	-	-	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
合計	7,580,699	100.0	214,346	山	振	疎	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財政超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)										
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,412,777																
人件費	10,390,884	18.5	9,789,207	9,720,584	34.0	議会費	791,538	1.4	-	791,425	基準財政需要額	23,780,950																
うち職員給	6,956,902	12.4	6,435,407	-	-	総務費	9,544,449	17.0	1,625,822	7,709,719	標準税収入額等	9,631,445																
扶助費	4,232,606	7.6	1,295,518	1,285,847	4.5	民生費	9,563,854	17.1	605,160	5,283,958	標準財政規模	25,999,157																
公債費	7,255,203	12.9	7,000,113	6,997,437	24.5	衛生費	3,412,260	6.1	222,173	2,674,266	財政力指数	0.30																
内元利償還金	7,243,045	12.9	6,987,955	6,985,279	24.5	労働費	194,429	0.3	12,458	45,683	実質収支比率 (%)	4.6																
内一時借入金利子	12,158	0.0	12,158	12,158	0.0	農林水産業費	6,007,115	10.7	2,778,525	2,746,797	経常一般財源等比率 (%)	101.3																
(義務的経費計)	21,878,693	39.0	18,084,838	18,003,868	63.0	商工費	1,012,938	1.8	56,894	648,349	公債費負担比率 (%)	18.3																
物件費	7,237,609	12.9	5,685,993	3,962,570	13.9	土木費	8,541,741	15.2	6,059,707	4,132,791	公債費比率 (%)	15.9																
維持補修費	420,838	0.8	371,786	348,184	1.2	消防費	1,830,069	3.3	168,829	1,692,414	起債制限比率 (%)	9.2																
補助費等	4,386,866	7.8	3,438,989	2,176,975	7.6	教育費	7,414,256	13.2	3,997,345	3,805,976	積立金	3,654,952																
うち一部事務組合負担金	1,658,803	3.0	1,576,695	1,354,082	4.7	災害復旧費	294,108	0.5	-	23,796	減債	359,697																
繰出金	4,447,315	7.9	4,132,082	2,552,710	8.9	公債費	7,255,262	12.9	-	7,000,172	現在高	250,488																
積立金	1,260,985	2.3	1,190,927	-	-	諸支出費	180,923	0.3	180,923	130,842	地方債現在高	71,194,998																
投資・出資金・貸付金	408,692	0.7	77,675	20,246	0.1	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	49,936,391																
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	56,042,942	100.0	15,707,836	36,686,188	物件等購入	3,970,741																
投資的経費	16,001,944	28.6	3,703,898	27,064,553千円	-	合計	4,555,262	国民	実質収支	771,672	保証・補償	-																
うち人件費	280,042	0.5	253,769	94.8%	102.8%	下水道	1,820,743	国民健康	再差引収支	621,555	その他	2,257,687																
内普通建設事業費	15,707,836	28.0	3,680,102	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	簡易水道	121,464	健康保	加入世帯数(世帯)	16,501	実質的なもの	-																
うち補助	5,642,484	10.1	354,623	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	上水道	107,947	険状	被保険者数(人)	34,349	収益事業収入	-																
うち単独	9,781,746	17.5	3,272,865	歳入一般財源等	歳入一般財源等	観光施設	43,253	況	被保険者1人当り	72	土地開発基金現在高	-																
災害復旧事業費	294,108	0.5	23,796	38,222,134千円	38,222,134千円	国民健康保険	709,508		保険給付費	147	徴収率	97.9	92.0															
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,752,347				現計	98.8	94.2															
歳出合計	56,042,942	100.0	36,686,188								(%)	97.0	89.3															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		35,711人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
					増減率		増減率		34,660人		区 分		05		2116		秋田県		2-2					
					住民基本台帳人口		増減率		36,102人		第1次		面積(km ²)		97.96		地方交付税種地							
					増減率		増減率		36,227人		第2次		人口密度(人)		365		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)									9.8		第3次						歳入総額		13,410,773					
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分			
地 方 税					2,227,165		16.6		2,227,165		29.0		普 通 税		2,187,691		98.2							
地 方 譲 与 税					239,161		1.8		239,161		3.1		法 定 普 通 税		2,187,691		98.2							
利 子 割 交 付 金					21,936		0.2		21,936		0.3		市 町 村 民 税		812,561		36.5							
配 当 割 交 付 金					1,762		0.0		1,762		0.0		個 人 均 等 割		33,901		1.5							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					1,745		0.0		1,745		0.0		所 得 割		672,663		30.2							
地 方 消 費 税 交 付 金					297,417		2.2		297,417		3.9		法 人 均 等 割		44,557		2.0							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-		-		-		-		法 人 税 割		61,440		2.8							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-		固 定 資 産 税		1,132,242		50.8							
自 動 車 取 得 税 交 付 金					53,442		0.4		53,442		0.7		う ち 純 固 定 資 産 税		1,126,908		50.6							
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		軽 自 動 車 税		57,615		2.6							
地 方 特 例 交 付 金					75,418		0.6		75,418		1.0		市 町 村 た ば こ 税		185,157		8.3							
地 方 交 付 税					5,224,905		39.0		4,707,608		61.2		鉦 産 税		116		0.0							
普 通 交 付 税					4,707,608		35.1		4,707,608		61.2		特 別 土 地 保 有 税		-		-							
特 別 交 付 税					517,297		3.9		-		-		目 的 税		39,474		1.8							
(一 般 財 源 計)					8,142,951		60.7		7,625,654		99.2		法 定 目 的 税		39,474		1.8							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					4,787		0.0		4,787		0.1		入 湯 税		39,474		1.8							
分 担 金 ・ 負 担 金					9,351		0.1		-		-		事 業 所 税		-		-							
使 用 料					316,192		2.4		35,163		0.5		都 市 計 画 税		-		-							
手 数 料					36,659		0.3		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-							
国 庫 支 出 金					678,858		5.1		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-							
国 有 提 供 交 付 金					-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)					-		-		-		-		合 計		2,227,165		100.0							
都 道 府 県 支 出 金					744,504		5.6		-		-		議 会 費		282,887		2.2		1,082		282,887			
財 産 収 入					128,416		1.0		9,577		0.1		総 務 費		2,470,578		19.2		704,545		2,008,937			
寄 附 金					2,400		0.0		-		-		民 生 費		2,647,905		20.6		89,508		1,624,228			
繰 上 金					1,137,263		8.5		-		-		衛 生 費		917,627		7.1		97,713		829,286			
繰 越 金					403,754		3.0		-		-		労 働 費		59,755		0.5		10,395		29,289			
諸 収 入					237,438		1.8		13,662		0.2		農 林 水 産 業 費		478,623		3.7		131,037		299,126			
地 方 債					1,568,200		11.7		-		-		商 工 費		135,641		1.1		8,167		75,722			
うち減税補てん償					29,000		0.2		-		-		土 木 費		1,726,468		13.4		700,864		1,374,219			
うち臨時財政対策償					749,400		5.6		-		-		消 防 費		759,055		5.9		20,912		758,463			
歳 入 合 計					13,410,773		100.0		7,688,843		100.0		教 育 費		1,583,779		12.3		444,114		1,183,549			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分											
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人 件 費					2,660,371		20.7		2,407,941		2,397,813		28.3		議 会 費		282,887		2.2		1,082		282,887	
うち職員給					1,685,796		13.1		1,439,553		-		-		総 務 費		2,470,578		19.2		704,545		2,008,937	
扶 助 費					887,765		6.9		352,605		351,276		4.1		民 生 費		2,647,905		20.6		89,508		1,624,228	
公 債 費					1,759,268		13.7		1,656,369		1,656,369		19.6		衛 生 費		917,627		7.1		97,713		829,286	
内元利償還金					1,759,268		13.7		1,656,369		1,656,369		19.6		労 働 費		59,755		0.5		10,395		29,289	
内一時借入金利息					-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		478,623		3.7		131,037		299,126	
(義務的経費計)					5,307,404		41.2		4,416,915		4,405,458		52.0		商 工 費		135,641		1.1		8,167		75,722	
物 件 費					1,924,684		14.9		1,577,620		1,430,127		16.9		土 木 費		1,726,468		13.4		700,864		1,374,219	
維 持 補 修 費					114,808		0.9		105,510		103,198		1.2		消 防 費		759,055		5.9		20,912		758,463	
補 助 費 等					1,304,181		10.1		1,198,443		1,049,551		12.4		教 育 費		1,583,779		12.3		444,114		1,183,549	
うち一部事務組合負担金					824,293		6.4		824,293		811,266		9.6		災 害 復 旧 費		57,272		0.4		-		25,450	
繰 出 金					1,645,639		12.8		1,419,044		1,015,090		12.0		公 債 費		1,759,281		13.7		-		1,656,382	
積 立 金					256,526		2.0		253,839		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					60,020		0.5		20		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		歳 出 合 計		12,878,871		100.0		2,208,337		10,147,538	
投 資 的 経 費					2,265,609		17.6		1,176,147		8,003,424千円				合 計		1,684,179		国民		実 質 収 支		287,158	
うち人件費					41,653		0.3		40,729						下 水 道		762,402		民 計		再 差 引 収 支		215,322	
内 普 通 建 設 事 業 費					2,208,337		17.1		1,150,697		94.5%		104.1%		上 水 道		38,540		の 被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		6,125	
うち補助					419,186		3.3		3,252		(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)				工 業 用 水 道		-		の 被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		71	
うち単独					1,701,850		13.2		1,134,544						交 通		-		の 被 保 険 者 数 (人)		保 険 給 付 費		89	
災害復旧事業費					57,272		0.4		25,450		歳 入 一 般 財 源 等				そ の 他		585,355		業 況		1人当り		157	
失業対策事業費					-		-		-		10,679,440千円													
歳 出 合 計					12,878,871		100.0		10,147,538															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			7年国調 増減率	7,171人	7,703人	-6.9%	区分	12年国調	7年国調	05			3031		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,845人 6,935人 -1.3%	第1次	350 10.7	368 10.4	面積(km ²) 人口密度(人)	178.00 40	秋田県	小坂町	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,325	1,458								
地方税	627,478	15.7	627,478	26.9	第3次	40.4	41.3								
地方譲与税	72,265	1.8	72,265	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)										
利子割交付金	3,882	0.1	3,882	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
配当割交付金	314	0.0	314	0.0	普通税	615,526	98.1	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	法定普通税	615,526	98.1	-	-						
地方消費税交付金	75,004	1.9	75,004	3.2	市町村民税	179,632	28.6	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,537	0.7	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	118,642	18.9	-	-						
自動車取得税交付金	17,728	0.4	17,728	0.8	法人均等割	15,971	2.5	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,482	6.5	-	-						
地方特例交付金	20,479	0.5	20,479	0.9	固定資産税	388,308	61.9	-	-						
地方交付税	1,718,839	43.0	1,510,396	64.8	うち純固定資産税	378,401	60.3	-	-						
普通交付税	1,510,396	37.8	1,510,396	64.8	軽自動車税	11,575	1.8	-	-						
特別交付税	208,443	5.2	-	-	市町村たばこ税	36,011	5.7	-	-						
(一般財源計)	2,536,295	63.4	2,327,852	99.9	鉱産税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	694	0.0	694	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-						
分担金・負担金	42,616	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-						
使用料	178,606	4.5	2,139	0.1	目的税	11,952	1.9	-	-						
手数料	2,755	0.1	-	-	法定目的税	11,952	1.9	-	-						
国庫支出金	173,448	4.3	-	-	入湯税	11,952	1.9	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-						
都道府県支出金	173,445	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-						
財産収入	18,251	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
寄附金	2,802	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
繰入金	135,562	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰越金	144,245	3.6	-	-	合計	627,478	100.0	-	-						
諸収入	166,717	4.2	17	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
地方債	425,000	10.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)		
うち減税補てん償	10,700	0.3	-	-	人件費	814,411	20.6	770,533	770,530	30.0	議会費	64,993	1.6	-	64,993
うち臨時財政対策債	229,200	5.7	-	-	うち職員給	537,364	13.6	498,356	-	-	総務費	565,215	14.3	16,023	519,337
歳入合計	4,000,436	100.0	2,330,702	100.0	扶助費	315,423	8.0	105,104	105,104	4.1	民生費	764,337	19.3	92,612	389,914
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)	
人件費	814,411	20.6	770,533	770,530	30.0	衛生費	353,751	9.0	12,435	273,445	標準財政収入額	851,838	標準財政需要額	2,164,295	
うち職員給	537,364	13.6	498,356	-	-	労働費	51,142	1.3	-	13,550	標準税収入額等	851,838	標準財政規模	2,362,234	
扶助費	315,423	8.0	105,104	105,104	4.1	農林水産業費	116,456	2.9	46,004	60,921	財政力指数	0.30	実質収支比率(%)	1.0	
公債費	792,021	20.0	758,171	757,882	29.5	商工費	311,448	7.9	30,934	125,251	経常一般財源等比率(%)	98.7	経常一般財源等比率(%)	98.7	
内元利償還金	791,732	20.0	757,882	757,882	29.5	土木費	397,181	10.1	130,671	288,126	公債費負担比率(%)	24.9	公債費負担比率(%)	24.9	
一時借入金利息	289	0.0	289	289	0.0	消防費	176,252	4.5	2,481	171,983	公債費比率(%)	18.2	公債費比率(%)	18.2	
(義務的経費計)	1,921,855	48.6	1,633,808	1,633,805	63.6	教育費	351,706	8.9	5,036	334,596	起債制限比率(%)	12.0	起債制限比率(%)	12.0	
物件費	617,725	15.6	395,236	289,661	11.3	災害復旧費	7,120	0.2	-	790	積立金	105,713	財調	105,713	
維持補修費	45,098	1.1	33,879	33,879	1.3	公債費	792,021	20.0	-	758,171	減債	43,523	現在高	43,523	
補助費等	480,537	12.2	413,956	361,481	14.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	226,435	地方債現在高	5,527,510	
うち一部事務組合負担金	301,683	7.6	297,483	291,217	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,329,986	うち政府資金	4,329,986	
繰出金	351,268	8.9	325,420	183,932	7.2	歳出合計	3,951,622	100.0	336,196	3,001,077	物件等購入	37,071	保証・補償	-	
積立金	99,323	2.5	92,859	-	-	合計	369,140	9.3	108,479	108,479	その他	371,774	その他の	371,774	
投資・出資金・貸付金	92,500	2.3	-	-	-	下水道	119,926	3.2	104,243	104,243	実質的なもの	-	実質的なもの	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	住宅用地造成	21,363	5.8	1,755	1,755	収益事業収入	-	収益事業収入	-	
投資的経費	343,316	8.7	105,919	2,502,758千円	97.4%	簡易水道	20,648	5.5	3,090	3,090	土地開発基金現在高	86,933	土地開発基金現在高	86,933	
うち人件費	2,564	0.1	1,997	2,502,758千円	107.4%	上水道	17,872	4.7	63	63	徴収率(%)	98.7	徴収率(%)	98.7	
内普通建設事業費	336,196	8.5	105,129	97.4%	97.4%	国民健康保険	40,407	11.2	67	67	現計	99.2	現計	99.2	
うち補助	48,381	1.2	3,234	97.4%	97.4%	その他	148,924	40.5	156	156	市町村民税	95.4	市町村民税	95.4	
うち単独	274,763	7.0	101,243	97.4%	97.4%	歳入一般財源等	3,049,891千円	76.4	-	-	純固定資産税	98.3	純固定資産税	98.3	
災害復旧事業費	7,120	0.2	790	790	0.02%	歳入一般財源等	3,049,891千円	76.4	-	-	純固定資産税	98.3	純固定資産税	98.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,049,891千円	76.4	-	-	純固定資産税	98.3	純固定資産税	98.3	
歳出合計	3,951,622	100.0	3,001,077	3,049,891千円	76.4%	歳入一般財源等	3,049,891千円	76.4%	-	-	純固定資産税	98.3	純固定資産税	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2																			
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区分	12年国調	7年国調	面積(k㎡)	人口密度(人)			05	3228																	
			12,095人	12,713人	-4.9%	11,829人	12,010人	-1.5%	第1次	943	1,119	205.39	59	秋田県	比内町	地方交付税種地	2-2															
歳入の状況 (単位千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		5,139,809		5,561,434																
地方税	712,034	13.9	712,034		22.2		第2次			新産	×	歳入総額	5,139,809		5,561,434																	
地方譲与税	98,537	1.9	98,537		3.1		第3次			工特	×	歳出総額	4,977,649		5,432,485																	
利子割交付金	6,153	0.1	6,153		0.2					低開	×	歳入歳出差引	162,160		128,949																	
配当割交付金	496	0.0	496		0.0					産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	15,310		664																	
株式等譲渡所得割交付金	487	0.0	487		0.0					山振	×	実質収支	146,850		128,285																	
地方消費税交付金	105,009	2.0	105,009		3.3					過疎	×	単年度収支	18,565		13,404																	
ゴルフ場利用税交付金	10,159	0.2	10,159		0.3					首都	×	積立金	60,000		125,000																	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					近畿	×	繰上償還金	-		-																	
自動車取得税交付金	23,017	0.4	23,017		0.7					中部	×	積立金取崩し額	501,728		350,000																	
軽油引取税交付金	-	-	-		-					市町村圏	×	実質単年度収支	-423,163		-211,596																	
地方特例交付金	21,136	0.4	21,136		0.7					財政再建	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)														
地方交付税	2,399,646	46.7	2,218,065		69.2					指数表選定	×	一般職員	112		377,960		3,375															
普通交付税	2,218,065	43.2	2,218,065		69.2					財源超過	×	うち技能労務員	8		20,970		2,621															
特別交付税	181,581	3.5	-		-					-	-	教育公務員	-		-		-															
(一般財源計)	3,376,674	65.7	3,195,093		99.7					-	-	消防職員	-		-		-															
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311		0.0					-	-	臨時職員	-		-		-															
分担金・負担金	3,153	0.1	-		-					-	-	等合計	112		377,960		3,375															
使用料	138,571	2.7	3,639		0.1					-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
手数料	5,431	0.1	-		-					-	-	議員公務災害	し尿処理		市区町村長		1		16.04.01		7,530											
国庫支出金	235,409	4.6	-		-					-	-	非常勤公務災害	ごみ処理		助役		1		16.04.01		5,600											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-					-	-	退職手当	火葬場		収入役		-		-		-											
都道府県支出金	236,087	4.6	-		-					-	-	事務機共同	常備消防		教育長		1		16.04.01		4,900											
財産収入	8,730	0.2	5,939		0.2					-	-	税務事務	小学校		議会議長		1		15.04.01		2,670											
寄附金	-	-	-		-					-	-	老人福祉	中学校		議会副議長		1		15.04.01		2,450											
繰入金	532,466	10.4	-		-					-	-	伝染病	その他		議会議員		18		15.04.01		2,340											
繰越金	128,949	2.5	-		-					-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等																
諸収入	91,028	1.8	4		0.0					-	-	議会費	103,018		2.1		-		103,018		753,639											
地方債	382,000	7.4	-		-					-	-	総務費	780,357		15.7		15,616		747,961		2,947,665											
うち減税補てん償	8,300	0.2	-		-					-	-	民生費	1,081,626		21.7		619		717,156		978,871											
うち臨時財対策償	284,300	5.5	-		-					-	-	衛生費	723,369		14.5		7,578		704,237		3,196,936											
歳入合計	5,139,809	100.0	3,205,986		100.0					-	-	労働費	20,683		0.4		-		631		0.26											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															歳入総額		5,139,809		歳入一般財源等		3,205,986		歳入一般財源等		3,205,986		100.0					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		753,639														
人件費	1,068,424	21.5	1,004,177		993,501		28.4		議会費	103,018	2.1	-		103,018		基準財政需要額		2,947,665														
うち職員給	699,820	14.1	640,764		-		-		総務費	780,357	15.7	15,616		747,961		標準税収入額等		978,871														
扶助費	394,442	7.9	177,516		176,598		5.0		民生費	1,081,626	21.7	619		717,156		標準財政規模		3,196,936														
公債費	817,055	16.4	750,032		749,677		21.4		衛生費	723,369	14.5	7,578		704,237		財政力指数		0.26														
内元利償還金	816,978	16.4	749,955		749,600		21.4		労働費	20,683	0.4	-		631		実質収支比率(%)		4.6														
内一時借入金利息	77	0.0	77		77		0.0		農林水産業費	210,886	4.2	54,515		146,963		経常一般財源等比率(%)		100.3														
(義務的経費計)	2,279,921	45.8	1,931,725		1,919,776		54.9		商工費	135,273	2.7	2,181		53,134		公債費負担比率(%)		17.2														
物件費	749,381	15.1	623,582		515,746		14.7		土木費	444,544	8.9	115,768		373,430		公債費比率(%)		14.8														
維持補修費	53,457	1.1	48,432		48,432		1.4		消防費	210,195	4.2	4,714		206,595		起債制限比率(%)		10.9														
補助費等	976,701	19.6	914,261		590,519		16.9		教育費	420,774	8.5	12,290		400,401		積立金		268,272														
うち一部事務組合負担金	332,743	6.7	332,743		284,088		8.1		災害復旧費	29,869	0.6	-		3,134		減債		125,613														
繰出金	555,004	11.1	517,705		347,823		9.9		公債費	817,055	16.4	-		750,032		現在高		515,233														
積立金	60,035	1.2	59,959		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高		7,183,190														
投資・出資金・貸付金	60,000	1.2	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		5,212,585														
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	4,977,649	100.0	213,281		4,206,692		物件等購入		-														
投資的経費	243,150	4.9	111,028		経常経費充当一般財源等計		3,422,296千円		公営事業等への繰出	968,042	国民健康保険	実質収支		8,134		保証・補償		-														
うち人件費	6,849	0.1	6,085		経常収支比率		97.8%		国民健康保険	407,648	国民健康保険	再差引収支		-19,776		その他		61,180														
普通建設事業費	213,281	4.3	107,894		97.8%		106.7%		国民健康保険	217,073	国民健康保険	加入世帯数(世帯)		2,307		実質的なもの		-														
うち補助	18,951	0.4	3,766		(減税補てん償及び臨時財対策償除く)				国民健康保険	11,108	国民健康保険	被保険者数(人)		4,853		収益事業収入		-														
うち単独	179,739	3.6	102,637		歳入一般財源等		4,368,852千円		国民健康保険	5,390	国民健康保険	被保険者1人当り		58		土地開発基金現在高		122,028														
災害復旧事業費	29,869	0.6	3,134		歳入一般財源等		4,368,852千円		国民健康保険	90,281	国民健康保険	被保険者1人当り		80		徴収率		98.2		93.1												
失業対策事業費	-	-	-						国民健康保険	236,542	国民健康保険	被保険者1人当り		147		現計		98.8		93.7												
歳出合計	4,977,649	100.0	4,206,692						国民健康保険	236,542	国民健康保険	被保険者1人当り		147		純固定資産税		97.4		91.4												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		7,900人 8,304人 -4.9%		産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型		2-2													
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		7,788人 7,885人 -1.2%		区 分		12年国調 7年国調		面積 (km ²) 人口密度 (人)		05 3252 秋田県 田代町		地方交付税種地		2-2											
歳入の状況 (単位千円・%)											第1次		658 715		306.77		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)											
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次		1,494 1,766		指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額		4,662,518 4,260,694											
地 方 税					580,192		12.4		580,192		23.1		第3次		1,815 1,889		新 産 業 特 殊 工 業 低 開 発 産 産 炭 山 振 振 疎 過 首 都 近 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳 出 総 額		4,486,775 4,109,453											
地方譲与税					68,849		1.5		68,849		2.7		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳入歳出差引		175,743 151,241											
利子割交付金					3,937		0.1		3,937		0.2		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		実 質 収 支		166,153 149,342									
配当割交付金					316		0.0		316		0.0		普 通 税		557,779		96.1		-		単 年 度 収 支		16,811 18,426									
株式等譲渡所得割交付金					312		0.0		312		0.0		法 定 普 通 税		557,779		96.1		-		積 立 金		100 100									
地方消費税交付金					69,800		1.5		69,800		2.8		法 定 普 通 税		557,779		96.1		-		繰 上 償 還 金		-									
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		市 町 村 民 税		140,057		24.1		-		積 立 金 取 崩 し 額		140,000 -									
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		市 町 村 民 税		140,057		24.1		-		実 質 単 年 度 収 支		-123,089 18,526									
自動車取得税交付金					16,347		0.4		16,347		0.7		個 人 均 等 割		6,894		1.2		-		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽油引取税交付金					-		-		-		-		所 得 割		113,086		19.5		-		一 般 職 員		97		299,190		3,084					
地方特例交付金					12,775		0.3		12,775		0.5		法 人 均 等 割		11,221		1.9		-		う ち 技 能 労 務 員		10		26,100		2,610					
地方交付税					1,896,948		40.7		1,752,226		69.8		法 人 均 等 割		8,856		1.5		-		教 育 公 務 員		-		-		-					
普通交付税					1,752,226		37.6		1,752,226		69.8		固 定 資 産 税		369,453		63.7		-		消 防 職 員		-		-		-					
特別交付税					144,722		3.1		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税		316,287		54.5		-		臨 時 職 員		-		-		-					
(一般財源計)					2,649,476		56.8		2,504,754		99.7		軽自動車税		15,049		2.6		-		等 合 計		97		299,190		3,084					
交通安全対策特別交付金					1,022		0.0		1,022		0.0		市 町 村 た ば こ 税		33,220		5.7		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金					38,911		0.8		-		-		鉦 産 税		-		-		-		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		1		16.04.01		8,060			
使用料					125,416		2.7		3,769		0.2		法 定 外 普 通 税		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		1		16.04.01		6,110			
手数料					5,041		0.1		-		-		目 的 税		22,413		3.9		-		退 職 手 当		火 葬 場		-		-		-			
国庫支出金					158,931		3.4		-		-		入 湯 税		22,413		3.9		-		事 務 機 共 同		常 備 消 防		1		16.04.01		5,140			
国有提供交付金					-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		税 務 事 務		小 学 校		1		16.04.01		2,760			
(特別区財政交付金)					-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		老 人 福 祉		中 学 校		1		16.04.01		2,500			
都道府県支出金					216,522		4.6		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		伝 染 病		そ の 他		14		16.04.01		2,440			
財産収入					18,141		0.4		1,692		0.1		旧 法 に よ る 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
寄附金					1,000		0.0		-		-		合 計		580,192		100.0		-		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		1		16.04.01		8,060			
繰入金					461,386		9.9		-		-		議 会 費		93,675		2.1		-		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		1		16.04.01		6,110			
繰越金					151,241		3.2		-		-		入 湯 税		22,413		3.9		-		退 職 手 当		火 葬 場		-		-		-			
諸収入					71,531		1.5		35		0.0		事 業 所 税		-		-		-		事 務 機 共 同		常 備 消 防		1		16.04.01		5,140			
地方債					763,900		16.4		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		税 務 事 務		小 学 校		1		16.04.01		2,760			
うち減税補てん償					4,900		0.1		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		老 人 福 祉		中 学 校		1		16.04.01		2,500			
うち臨時財政対策償					257,800		5.5		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		伝 染 病		そ の 他		14		16.04.01		2,440			
歳入合計					4,662,518		100.0		2,511,272		100.0		合 計		580,192		100.0		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)							
人件費					890,768		19.9		839,834		834,303		30.1		議 会 費		93,675		2.1		-		93,675		基 準 財 政 収 入 額		579,532					
うち職員給					562,015		12.5		513,911		-		-		議 会 費		93,675		2.1		-		93,675		基 準 財 政 需 要 額		2,331,758					
扶助費					246,868		5.5		99,730		99,599		3.6		民 生 費		842,525		18.8		18,001		703,202		標 準 財 政 需 要 額		2,331,758					
公債費					729,466		16.3		703,041		703,041		25.3		衛 生 費		277,323		6.2		29,371		523,149		標 準 財 政 規 模		2,506,350					
内元償還金					729,219		16.3		702,794		702,794		25.3		農 業 費		20,670		0.5		22,938		166,952		標 準 財 政 規 模		2,506,350					
内一時借入金					247		0.0		247		247		0.0		林 業 費		218,654		4.9		87,812		115,126		財 政 力 指 数		0.24					
(義務的経費計)					1,867,102		41.6		1,642,605		1,636,943		59.0		水 産 業 費		218,654		4.9		87,812		115,126		実 質 収 支 比 率 (%)		6.6					
物件費					779,993		17.4		534,411		423,881		15.3		商 工 業 費		97,807		2.2		8,293		59,161		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		100.2					
維持補修費					52,110		1.2		47,267		47,267		1.7		土 木 費		387,226		8.6		279,428		168,624		公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.2					
補助費等					407,566		9.1		352,345		240,316		8.7		消 防 費		155,352		3.5		7,964		149,922		公 債 費 比 率 (%)		16.4					
うち一部事務組合負担金					230,850		5.1		228,955		195,570		7.1		教 育 費		863,109		19.2		391,228		452,841		起 債 制 限 比 率 (%)		10.6					
繰出金					242,656		5.4		220,933		212,689		7.7		災 害 復 旧 費		18,514		0.4		-		564		積 立 金		財 調		124,150			
積立金					232,284		5.2		206,489		-		-		公 債 費		729,494		16.3		-		703,069		現 在 高		特 定 目 的		462,334			
投資・出資金・貸付金					41,510		0.9		1,510		-		-		諸 支 出 費		5		0.0		5		5		地 方 債 現 在 高		6,482,775					
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		う ち 政 府 資 金		4,243,029					
投資的経費					863,554		19.2		130,853		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,561,096千円		公 営 事 業 費		242,656		国民健康保険		26,652		26,652		支 出 予 定 額		物 件 等 購 入		18,014			
うち人件費					10,542		0.2		10,542		2,561,096千円		2,561,096千円		下 水 道		29,296		国民健康保険		16,338		16,338		支 出 予 定 額		保 証 ・ 補 償		-			
内普通建設事業費					845,040		18.8		130,289		92.3%		92.3%		工 業 用 地 造 成		236		国民健康保険		1,485		1,485		支 出 予 定 額		そ の 他		372,151			
うち補助					164,617		3.7		3,812		102.0%		102.0%		上 水 道		-		国民健康保険		2,988		2,988		支 出 予 定 額		実 質 的 な も の		-			
うち単独					679,223		15.1		126,477		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道		-		国民健康保険		51		51		支 出 予 定 額		収 益 事 業 収 入		-			
災害復旧事業費					18,514		0.4		564		-		-		国 民 健 康 保 険		48,854		国民健康保険		68		68		支 出 予 定 額		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-			
失業対策事業費					-		-		-		-		-		そ の 他		164,270		国民健康保険		146		146		支 出 予 定 額		現 計		市 町 村 民 税		99.1	
歳出合計					4,486,775		100.0		3,136,413		3,312,156千円		3,312,156千円		合 計		242,656		国民健康保険		26,652		26,652		支 出 予 定 額		純 固 定 資 産 税		97.5		94.7	

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,369人 3,553人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	0-2					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,227人 3,300人 -2.2%	区分	12年国調	7年国調	05	3279	秋田県	上小阿仁村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)				256.82		人口密度 (人)		13				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	256	371	区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
第2次	180,264	6.3	180,264	10.9	549	17.1	21.6	収入総額	2,843,343	2,908,164		2,807,484				
第3次	36,827	1.3	36,827	2.2	689	36.7	685	歳入総額	2,775,386	2,807,484		2,807,484				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次		46.1	39.8	歳入歳出差引	67,957	100,680		100,680			
				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		翌年度に繰越すべき財源	2,387	29,596		29,596		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	180,264		100.0	-	実質収支	65,570	71,084		71,084		
					法定普通税	180,264		100.0	-	単年度収支	-5,514	19,150		19,150		
					市町村民税	60,806		33.7	-	積立金	40,214	84,257		84,257		
					個人均等割	2,551		1.4	-	繰上償還金	-	-		-		
					所得割	52,531		29.1	-	積立金取崩し額	-	-		-		
					法人均等割	3,126		1.7	-	実質単年度収支	34,700	103,407		103,407		
					法人税割	2,598		1.4	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
					固定資産税	97,293		54.0	-	一般職員	56	173,970		3,107		
					うち純固定資産税	81,988		45.5	-	うち技能労務員	8	24,290		3,036		
					軽自動車税	4,511		2.5	-	教育公務員	-	-		-		
					市町村たばこ税	17,654		9.8	-	消防職員	-	-		-		
					鉱産税	-		-	-	臨時職員	-	-		-		
					特別土地保有税	-		-	-	等合	56	173,970		3,107		
					法定外普通税	-		-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					目的税	-		-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.10.01	7,220	
					法定目的税	-		-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.10.01	5,610	
					入湯税	-		-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
					事業所税	-		-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.10.01	4,700	
					都市計画税	-		-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,520	
					水利地益税等	-		-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,250	
					法定外目的税	-		-	-	伝染病	その他	議会議員	10	15.04.01	2,140	
					旧法による税	-		-	-							
					合計	180,264		100.0	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	206,554				
人件費	532,926	19.2	507,824	507,143	27.8	議会費	66,599	2.4	-	66,599	基準財政需要額	1,577,436				
うち職員給	328,126	11.8	306,613	-	-	総務費	431,736	15.6	22,129	366,083	標準税収入額等	265,278				
扶助費	130,416	4.7	61,187	60,916	3.3	民生費	417,480	15.0	500	301,382	標準財政規模	1,636,160				
公債費	499,510	18.0	471,488	471,488	25.8	衛生費	231,587	8.3	7,261	216,067	財政力指数	0.12				
内元利償還金	499,398	18.0	471,376	471,376	25.8	労働費	18,402	0.7	-	2,417	実質収支比率(%)	4.0				
内一時借入金利息	112	0.0	112	112	0.0	農林水産業費	426,666	15.4	261,097	198,585	経常一般財源等比率(%)	101.4				
(義務的経費計)	1,162,852	41.9	1,040,499	1,039,547	56.9	商工費	18,602	0.7	1,134	8,507	公債費負担比率(%)	21.4				
物件費	307,994	11.1	234,188	201,578	11.0	土木費	217,392	7.8	59,074	190,074	公債費比率(%)	13.1				
維持補修費	60,682	2.2	59,014	58,270	3.2	消防費	112,075	4.0	6,521	110,802	起債制限比率(%)	8.6				
補助費等	293,619	10.6	283,708	258,717	14.2	教育費	220,357	7.9	13,465	196,537	積立金	財調	691,327			
うち一部事務組合負担金	166,276	6.0	166,276	164,368	9.0	災害復旧費	114,980	4.1	-	5,487	減債	319,215				
繰出金	355,672	12.8	342,677	170,005	9.3	公債費	499,510	18.0	-	471,488	現在高	特定目的	411,828			
積立金	85,692	3.1	39,930	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,731,029				
投資・出資金・貸付金	22,714	0.8	900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,356,577				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,775,386	100.0	371,181	2,134,028	支務負担行為額	物件等購入	-			
投資的経費	486,161	17.5	133,112	経常経費充当一般財源等計		合計	393,623	国民	実質収支	5,568	支出予定額	保証・補償	-			
うち人件費	10,029	0.4	10,029	1,728,117千円		下水道	126,096	国民	再差引収支	-5,258	額	その他	174,046			
普通建設事業費	371,181	13.4	127,625	94.6%		簡易水道	37,991	健康	加入世帯数(世帯)	816	額	実質的なもの	-			
うち補助	191,934	6.9	29,837	104.2%		病院	37,951	保険	被保険者数(人)	1,564	額	収益事業収入	-			
うち単独	179,247	6.5	97,788	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	状況	被保険者1人当り	59	額	土地開発基金現在高	56,001			
災害復旧事業費	114,980	4.1	5,487	歳入一般財源等		国民健康保険	73,222	状況	保険給付費	77	額	計	98.9			
失業対策事業費	-	-	-	2,201,985千円		その他	118,363	状況	徴収率(%)	152	額	市町村民税	98.9			
歳入合計	2,843,343	100.0	1,658,307	100.0		合計	180,264	100.0			額	純固定資産税	89.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,174人 6,604人 -6.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	2-2			
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,057人 6,194人 -2.2%	区分	12年国調	7年国調	05	3414					
					第1次	550	690	秋田県	琴丘町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	17.3	19.7	面積 (km ²)		111.41				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,115	1,313	人口密度 (人)		55	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	412,514	9.1	412,514	19.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額	4,524,777	4,837,810	
地方譲与税	59,830	1.3	59,830	2.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳出総額	4,484,486	4,794,107	
利子割交付金	3,411	0.1	3,411	0.2	普通税	412,514	100.0			新産	歳入歳出差引	40,291	43,703	
配当割交付金	273	0.0	273	0.0	法定普通税	412,514	100.0			工特	翌年度に繰越すべき財源	1,737	3,106	
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.0	市町村民税	134,500	32.6			低開	実質収支	38,554	40,597	
地方消費税交付金	54,753	1.2	54,753	2.5	個人均等割	5,377	1.3			産炭	単年度収支	-2,043	8,635	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	109,060	26.4			山振	積立金	209,623	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,244	2.5			過疎	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	14,554	0.3	14,554	0.7	法人税割	9,819	2.4			首都	積立金取崩し額	22,000	1,808	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	225,587	54.7			近畿	実質単年度収支	185,580	6,827	
地方特例交付金	11,207	0.2	11,207	0.5	うち純固定資産税	222,239	53.9			中部				
地方交付税	1,737,398	38.4	1,606,561	74.2	軽自動車税	11,668	2.8			市町村圏				
普通交付税	1,606,561	35.5	1,606,561	74.2	市町村たばこ税	40,759	9.9			財政再建				
特別交付税	130,837	2.9	-	-	鉦産税	-	-			指数表選定				
(一般財源計)	2,294,211	50.7	2,163,374	99.9	特別土地保有税	-	-			財源超過				
交通安全対策特別交付金	1,178	0.0	1,178	0.1	法定外普通税	-	-							
分担金・負担金	29,612	0.7	-	-	目的税	-	-							
使用料	44,339	1.0	469	0.0	法定目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	12,602	0.3	-	-	入湯税	-	-			議員公務災害	し尿処理	77	261,440	3,395
国庫支出金	520,189	11.5	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	3,340	3,340
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	392,191	8.7	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,380
財産収入	231,534	5.1	1,034	0.0	法定外目的税	-	-			税務事務	小学校	1	15.01.01	2,840
寄附金	200	0.0	-	-	旧法による税	-	-			老人福祉	中学校	1	15.01.01	2,490
繰入金	44,247	1.0	-	-	合計	412,514	100.0			伝染病	その他	14	15.01.01	2,390
繰越金	43,703	1.0	-	-										
諸収入	104,671	2.3	4	0.0										
地方債	806,100	17.8	-	-										
うち減税補てん償	4,600	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	200,400	4.4	-	-										
歳入合計	4,524,777	100.0	2,166,059	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	432,443		
人件費	668,010	14.9	603,892	603,761	25.5	議会費	89,766	2.0	-	89,766	基準財政需要額	2,039,004		
うち職員給	408,429	9.1	349,289	-	-	総務費	638,896	14.2	73,089	567,674	標準税収入額等	559,965		
扶助費	116,696	2.6	39,811	39,290	1.7	民生費	705,187	15.7	7,177	502,018	標準財政規模	2,166,526		
公債費	749,035	16.7	746,116	746,116	31.5	衛生費	162,665	3.6	8,104	145,616	財政力指数	0.21		
内元利償還金	743,540	16.6	740,621	740,621	31.2	労働費	148	0.0	-	37	実質収支比率(%)	1.8		
内一時借入金	5,495	0.1	5,495	5,495	0.2	農林水産業費	456,355	10.2	332,343	162,597	経常一般財源等比率(%)	100.0		
(義務的経費計)	1,533,741	34.2	1,389,819	1,389,167	58.6	商工費	96,383	2.1	-	60,194	公債費負担比率(%)	26.4		
物件費	375,370	8.4	273,613	178,744	7.5	土木費	774,692	17.3	638,096	140,485	公債費比率(%)	20.0		
維持補修費	51,465	1.1	50,248	39,087	1.6	消防費	151,351	3.4	-	151,351	起債制限比率(%)	15.6		
補助費等	380,076	8.5	334,397	250,008	10.5	教育費	234,213	5.2	12,423	198,752	積立金	187,623		
うち一部事務組合負担金	233,950	5.2	217,060	211,632	8.9	災害復旧費	425,795	9.5	-	18,037	減債	909		
繰出金	401,777	9.0	375,229	274,117	11.6	公債費	749,035	16.7	-	746,116	現在高	6,696		
積立金	209,630	4.7	209,630	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,229,123		
投資・出資金・貸付金	35,400	0.8	360	200	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,306,480		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,484,486	100.0	1,071,232	2,782,643	物件等購入	435,551		
投資的経費	1,497,027	33.4	149,347	2,131,323千円	89.9%	合計	401,777				保証・補償	-		
うち人件費	32,010	0.7	22,562	経常収支比率	98.4%	公営事業等への繰出	95,165				その他	210,250		
普通建設事業費	1,071,232	23.9	131,310	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	48,949				実質的なもの	-		
うち補助	646,127	14.4	34,008	歳入一般財源等		簡易水道	-				収益事業収入	-		
うち単独	365,990	8.2	97,053	2,822,934千円		上水道	-				土地開発基金現在高	-		
災害復旧事業費	425,795	9.5	18,037			工業用水道	-				徴収率(%)	98.6	93.3	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	109,190				現計	98.9	96.5	
歳出合計	4,484,486	100.0	2,782,643			その他	148,473				純固定資産税	98.2	90.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		181.40		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	05		
		住民基本台帳人口	11,971人	12,807人	-6.5%	第1次	784	938			秋田県	二ツ井町	地方交付税種地	2-2
			11,781人	11,960人	-1.5%		13.7	14.5	人口密度(人)	66				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)			
地方税	703,870	12.0	703,870		22.6		第2次		第3次		区 分			
地方譲与税	98,219	1.7	98,219		3.2		2,112		2,571		収入 済 額			
利子割交付金	5,728	0.1	5,728		0.2		37.0		2,965		構成比			
配当割交付金	461	0.0	461		0.0		2,805		2,965		超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金	455	0.0	455		0.0		49.2		45.8		普通税			
地方消費税交付金	104,904	1.8	104,904		3.4						法定普通税			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						市町村民税			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						個人均等割			
自動車取得税交付金	22,993	0.4	22,993		0.7						所得割			
軽油引取税交付金	-	-	-		-						法人均等割			
地方特例交付金	17,761	0.3	17,761		0.6						法人税割			
地方交付税	2,321,374	39.7	2,153,422		69.1						固定資産税			
普通交付税	2,153,422	36.8	2,153,422		69.1						うち純固定資産税			
特別交付税	167,952	2.9	-		-						軽自動車税			
(一般財源計)	3,275,765	56.0	3,107,813		99.8						市町村たばこ税			
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0	1,408		0.0						鉱産税			
分担金・負担金	6,514	0.1	-		-						特別土地保有税			
使用料	84,801	1.5	827		0.0						法定外普通税			
手数料	25,042	0.4	235		0.0						目的税			
国庫支出金	605,222	10.4	-		-						法定目的税			
国有提供交付金	-	-	-		-						入湯税			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						事業所税			
都道府県支出金	435,254	7.4	-		-						都市計画税			
財産収入	15,584	0.3	4,073		0.1						水利地益税等			
寄附金	100	0.0	-		-						法定外目的税			
繰入金	349,884	6.0	-		-						旧法による税			
繰越金	58,079	1.0	-		-						合計			
諸収入	82,032	1.4	923		0.0						703,870			
地方債	907,800	15.5	-		-						1,288			
うち減税補てん償	7,500	0.1	-		-									
うち臨時財政対策債	279,500	4.8	-		-									
歳入合計	5,847,485	100.0	3,115,279		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比	
人件費	1,126,340	19.4	1,050,747		939,244		27.6		議会費		117,580		2.0	
うち職員給	710,491	12.3	642,624		-		-		総務費		788,999		13.6	
扶助費	343,500	5.9	163,720		163,720		4.8		民生費		1,182,048		20.4	
公債費	819,749	14.2	802,047		802,047		23.6		衛生費		397,332		6.9	
内元利償還金	818,686	14.1	800,984		800,984		23.5		労働費		7,963		0.1	
内一時借入金利息	1,063	0.0	1,063		1,063		0.0		農林水産業費		544,757		9.4	
(義務的経費計)	2,289,589	39.5	2,016,514		1,905,011		56.0		商工費		127,262		2.2	
物件費	580,681	10.0	467,528		292,101		8.6		土木費		1,079,091		18.6	
維持補修費	8,743	0.2	7,686		7,686		0.2		消防費		323,543		5.6	
補助費等	890,418	15.4	774,693		547,960		16.1		教育費		376,666		6.5	
うち一部事務組合負担金	496,023	8.6	482,276		480,503		14.1		災害復旧費		27,643		0.5	
繰出金	428,926	7.4	387,987		301,607		8.9		公債費		819,749		14.2	
積立金	448	0.0	13		-		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金	53,500	0.9	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		5,792,633		100.0	
投資的経費	1,540,328	26.6	310,865		経常経費充当一般財源等計		3,054,365千円		合計		428,926		国民健康保険の状況	
うち人件費	131,028	2.3	121,071		3,054,365千円		経常収支比率		国民健康保険の状況		144,638		実質収支	
内普通建設事業費	1,512,685	26.1	297,953		89.8%		98.0%		国民健康保険の状況		155,331		再差引収支	
うち{単独	994,719	17.2	41,679		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		国民健康保険の状況		2,668		加入世帯数(世帯)	
災害復旧事業費	27,643	0.5	12,912		4,020,138千円		4,020,138千円		国民健康保険の状況		5,233		被保険者数(人)	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険の状況		61		被保険者1人当り	
歳出合計	5,792,633	100.0	3,965,286		-		-		国民健康保険の状況		85		国庫支出金	
									国民健康保険の状況		164		保険給付費	
									国民健康保険の状況				土地開発基金現在高	
									国民健康保険の状況				積立金	
									国民健康保険の状況				減債	
									国民健康保険の状況				現在高	
									国民健康保険の状況				特定目的	
									国民健康保険の状況				地方債現在高	
									国民健康保険の状況				うち政府資金	
									国民健康保険の状況				物件等購入	
									国民健康保険の状況				保証・補償	
									国民健康保険の状況				その他	
									国民健康保険の状況				実質的なもの	
									国民健康保険の状況				収益事業収入	
									国民健康保険の状況				土地開発基金現在高	
									国民健康保険の状況				徴収率	
									国民健康保険の状況				現計	
									国民健康保険の状況				市町村民税	
									国民健康保険の状況				純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	4,726人 4,920人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		112.62	都道府県名 団体名			市町村類型	1-2		
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,616人 4,683人 -1.4%	区 分	12年国調	7年国調	人口密度 (人)	42	05 3431 秋田県 八森町		地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	374	404	指定団体等 の指定状況			歳入総額	2,953,352	3,018,482			
地方税	290,498	9.8	290,498	17.1	第2次	16.0	16.0	×	収入総額	2,858,264	2,921,256					
地方譲与税	37,164	1.3	37,164	2.2	第3次	920	1,055	×	歳入歳出差引	95,088	97,226					
利子割交付金	2,554	0.1	2,554	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)								翌年度に繰越すべき財源	3,106	-	
配当割交付金	204	0.0	204	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	実質収支	91,982	97,226			
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0	普通税	274,316	94.4	-	-	×	単年度収支	-5,244	7,502			
地方消費税交付金	43,113	1.5	43,113	2.5	法定普通税	274,316	94.4	-	-	×	積立金	186,103	73,094			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	108,016	37.2	-	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,119	1.4	-	-	×	積立金取崩し額	200,000	190,000			
自動車取得税交付金	8,598	0.3	8,598	0.5	所得割	83,970	28.9	-	-	×	実質単年度収支	-19,141	-109,404			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,490	1.9	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	11,037	0.4	11,037	0.6	法人税割	14,437	5.0	-	-	×	一般職員	67	231,270	3,452		
地方交付税	1,406,311	47.6	1,299,959	76.4	固定資産税	138,663	47.7	-	-	×	うち技能労務員	8	23,710	2,964		
普通交付税	1,299,959	44.0	1,299,959	76.4	うち純固定資産税	133,593	46.0	-	-	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	106,352	3.6	-	-	軽自動車税	7,380	2.5	-	-	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,799,682	60.9	1,693,330	99.5	市町村たばこ税	20,257	7.0	-	-	×	臨時職員	1	3,630	3,630		
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0	鉦産税	-	-	-	-	×	等 合 計	68	234,900	3,454		
分担金・負担金	18,440	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	55,743	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	8,340
手数料	12,232	0.4	-	-	目的税	16,182	5.6	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	15.01.01	6,200
国庫支出金	86,555	2.9	-	-	法定目的税	16,182	5.6	-	-		退職手当	火葬場	収入役	1	15.01.01	5,920
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	16,182	5.6	-	-		事務機共同	× 常備消防	教育長	1	15.01.01	5,670
都道府県支出金	125,897	4.3	-	-	事業所税	-	-	-	-		× 税務事務	× 小学校	× 議会議長	1	15.01.01	2,760
財産収入	44,856	1.5	7,242	0.4	都市計画税	-	-	-	-		× 老人福祉	× 中学校	× 議会副議長	1	15.01.01	2,420
寄附金	740	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		× 伝染病	× その他	× 議会議員	12	15.01.01	2,330
繰入金	301,496	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		歳入一般財源等 2,407,342千円					
繰越金	97,226	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-		歳入 2,953,352千円					
諸収入	85,464	2.9	4	0.0	合計	290,498	100.0				歳入 2,953,352千円					
地方債	324,500	11.0	-	-	合計	290,498	100.0				歳入 2,953,352千円					
うち減税補てん償	4,000	0.1	-	-	合計	290,498	100.0				歳入 2,953,352千円					
うち臨時財政対策債	175,300	5.9	-	-	合計	290,498	100.0				歳入 2,953,352千円					
歳入合計	2,953,352	100.0	1,701,097	100.0	合計	290,498	100.0				歳入 2,953,352千円					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		292,817			
人件費	592,959	20.7	561,577	536,076	28.5	議会費	71,190	2.5	-	71,190	基準財政需要額		1,592,776			
うち職員給	365,915	12.8	335,826	-	-	総務費	599,794	21.0	94,525	487,058	標準税収入額等		380,653			
扶助費	96,289	3.4	41,277	37,186	2.0	民生費	485,345	17.0	20,374	355,491	標準財政規模		1,680,612			
公債費	634,988	22.2	600,054	600,054	31.9	衛生費	141,792	5.0	5	126,275	財政力指数		0.17			
内元利償還金	634,988	22.2	600,054	600,054	31.9	労働費	10,229	0.4	-	56	実質収支比率(%)		5.5			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	243,621	8.5	123,464	110,741	経常一般財源等比率(%)		101.2			
(義務的経費計)	1,324,236	46.3	1,202,908	1,173,316	62.4	商工費	151,856	5.3	7,016	106,136	公債費負担比率(%)		24.9			
物件費	399,324	14.0	303,457	116,475	6.2	土木費	134,840	4.7	44,558	111,493	公債費比率(%)		20.0			
維持補修費	17,677	0.6	17,320	17,320	0.9	消防費	155,161	5.4	19,489	139,555	起債制限比率(%)		13.3			
補助費等	366,800	12.8	311,236	234,089	12.4	教育費	229,391	8.0	20,558	204,148	積立金		331,724			
うち一部事務組合負担金	184,767	6.5	177,912	176,564	9.4	災害復旧費	-	-	-	-	減債		880			
繰出金	189,358	6.6	168,811	128,006	6.8	公債費	635,045	22.2	-	600,111	現在高		138,383			
積立金	187,560	6.6	156,289	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		3,964,939			
投資・出資金・貸付金	43,320	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,171,477			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,858,264	100.0	329,989	2,312,254	物件等購入		44,741			
投資的経費	329,989	11.5	152,233	1,669,206千円	88.8%	合計	189,358	国民	実質収支	66,355	保証・補償		-			
うち人件費	24,083	0.8	24,083	88.8%	98.1%	下水道	38,037	国民健康保険	再差引収支	59,641	その他		194,349			
普通建設事業費	329,989	11.5	152,233	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	448	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,055	実質的なもの		-			
うち補助	46,438	1.6	781	歳入一般財源等	-	上水道	-	保険料収入額	被保険者数(人)	2,026	収益事業収入		-			
うち単独	226,879	7.9	151,380	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	1人当り	被保険者数(人)	62	土地開発基金現在高		139,292			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	41,868	41,868	1人当り	80	徴収率(%)		99.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	109,005	109,005	1人当り	148	現計		98.6			
歳出合計	2,858,264	100.0	2,312,254	歳入一般財源等	-	その他	109,005	109,005	1人当り	148	純固定資産税		98.9			

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,524人 9,003人 -5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	3-2	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,141人 8,278人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	05 3449		秋田県 山本町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	990	1,060	面積 (km ²)	98.02			
					第2次	22.6	22.9	人口密度 (人)	87			
					第3次	1,376	1,670					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
					普通税	526,476		95.1				
					法定普通税	526,476		95.1				
					市町村民税	153,353		27.7				
					個人均等割	7,087		1.3				
					所得割	128,505		23.2				
					法人均等割	8,939		1.6				
					法人税割	8,822		1.6				
					固定資産税	325,530		58.8				
					うち純固定資産税	324,624		58.7				
					軽自動車税	17,275		3.1				
					市町村たばこ税	30,318		5.5				
					鉱産税	-		-				
					特別土地保有税	-		-				
					法定外普通税	-		-				
					目的税	27,010		4.9				
					法定目的税	27,010		4.9				
					入湯税	27,010		4.9				
					事業所税	-		-				
					都市計画税	-		-				
					水利地益税等	-		-				
					法定外目的税	-		-				
					旧法による税	-		-				
					合計	553,486		100.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
人件費	908,032	20.2	851,881	846,595	33.2	議会費	94,809	2.1	-	94,809	基準財政収入額	576,773
うち職員給	566,993	12.6	513,600	-	-	総務費	741,708	16.5	7,966	698,766	基準財政需要額	2,124,070
扶助費	235,873	5.3	105,163	105,163	4.1	民生費	887,805	19.8	15,372	636,709	標準税収入額等	746,282
公債費	535,546	11.9	528,436	528,436	20.7	衛生費	241,437	5.4	15,550	211,512	標準財政規模	2,293,579
内元利償還金	535,464	11.9	528,354	528,354	20.7	労働費	5,207	0.1	-	89	財政力指数	0.26
内一時借入金利息	82	0.0	82	82	0.0	農林水産業費	441,868	9.8	241,863	153,754	実質収支比率 (%)	5.0
(義務的経費計)	1,679,451	37.4	1,485,480	1,480,194	58.1	商工費	102,343	2.3	1,605	64,211	経常一般財源等比率 (%)	100.7
物件費	590,139	13.1	427,174	289,474	11.4	土木費	388,887	8.7	166,139	247,775	公債費負担比率 (%)	16.3
維持補修費	14,026	0.3	12,100	12,100	0.5	消防費	536,784	12.0	346,936	196,246	公債費比率 (%)	16.1
補助費等	583,054	13.0	488,668	389,763	15.3	教育費	492,511	11.0	146,277	285,280	起債制限比率 (%)	9.8
うち一部事務組合負担金	313,827	7.0	289,831	283,647	11.1	災害復旧費	20,805	0.5	-	10,672	積立金	165,859
繰出金	418,065	9.3	388,502	235,978	9.3	公債費	535,546	11.9	-	528,436	減債	215
積立金	213,616	4.8	213,499	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	100,000
投資・出資金・貸付金	30,160	0.7	160	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,216,128
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,489,710	100.0	941,708	3,128,259	うち政府資金	2,971,465
投資的経費	961,199	21.4	112,676	経常経費充当一般財源等計		合計	478,182	国民	実質収支	1,552	支出予定額	-
うち人件費	19,155	0.4	19,155	2,407,509千円		下水道	147,523	健康	再差引収支	-30,895	義務負担行為額	-
内普通建設事業費	941,708	21.0	103,318	経常収支比率		上水道	60,117	保険	加入世帯数(世帯)	1,653	物件等購入	-
うち{補助	493,914	11.0	18,318	94.4%		工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	3,436	保証・補償	-
うち{単独	364,276	8.1	79,282	104.2%		交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	62	その他	353,866
災害復旧事業費	19,491	0.4	9,358	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	172,057	国民健康保険	98,485	98	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	-	歳入	-	98	土地開発基金現在高	-
歳出合計	4,489,710	100.0	3,128,259	3,243,308千円		その他	-	徴収率	153	98	現計市町村民税	93.6
										純固定資産税	90.5	80.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		面積 (km ²)	281.98	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2				
			増減率	4,708人	5,024人	-6.3%	区分	12年国調			7年国調	05			3465	秋田県	藤里町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	243,915	7.5	243,915		11.8		458		613		20.5		23.6					
地方譲与税	64,092	2.0	64,092		3.1		823		1,030		36.9		39.6					
利子割交付金	1,865	0.1	1,865		0.1		946		955		42.4		36.8					
配当割交付金	149	0.0	149		0.0													
株式等譲渡所得割交付金	147	0.0	147		0.0													
地方消費税交付金	38,980	1.2	38,980		1.9													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-													
特別地方消費税交付金	-	-	-		-													
自動車取得税交付金	16,526	0.5	16,526		0.8													
軽油引取税交付金	-	-	-		-													
地方特例交付金	6,529	0.2	6,529		0.3													
地方交付税	1,717,031	52.7	1,611,079		78.2													
普通交付税	1,611,079	49.4	1,611,079		78.2													
特別交付税	105,952	3.2	-		-													
(一般財源計)	2,089,234	64.1	1,983,282		96.2													
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664		0.0													
分担金・負担金	1,379	0.0	-		-													
使用料	67,780	2.1	3,380		0.2													
手数料	7,227	0.2	-		-													
国庫支出金	82,560	2.5	-		-													
国有提供交付金	-	-	-		-													
(特別区財調交付金)	-	-	-		-													
都道府県支出金	169,471	5.2	-		-													
財産収入	133,528	4.1	74,145		3.6													
寄附金	5,502	0.2	-		-													
繰入金	183,311	5.6	-		-													
繰越金	142,769	4.4	-		-													
諸収入	79,170	2.4	42		0.0													
地方債	298,100	9.1	-		-													
うち減税補てん償	2,500	0.1	-		-													
うち臨時財政対策債	200,200	6.1	-		-													
歳入合計	3,260,695	100.0	2,061,513		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		279,498
人件費	679,020	21.4	613,911		613,440		27.1		議会費	70,825	2.2	-		70,825		基準財政需要額		1,890,577
うち職員給	424,385	13.4	382,692		-		-		総務費	322,980	10.2	5,256		305,387		標準税収入額等		354,043
扶助費	153,199	4.8	67,307		60,518		2.7		民生費	477,534	15.1	318		332,018		標準財政規模		1,965,122
公債費	671,546	21.2	638,349		638,346		28.2		衛生費	286,829	9.1	64,927		195,591		財政力指数		0.14
内元利償還金	671,217	21.2	638,020		638,017		28.2		労働費	393	0.0	-		194		実質収支比率(%)		4.8
内一時借入金利息	329	0.0	329		329		0.0		農林水産業費	509,209	16.1	258,731		262,731		經常一般財源等比率(%)		104.9
(義務的経費計)	1,503,765	47.5	1,319,567		1,312,304		58.0		商工費	174,395	5.5	7,140		143,582		公債費負担比率(%)		24.2
物件費	449,868	14.2	367,233		270,789		12.0		土木費	155,093	4.9	55,830		132,791		公債費比率(%)		16.8
維持補修費	8,032	0.3	6,469		6,469		0.3		消防費	154,818	4.9	1,299		154,790		起債制限比率(%)		12.7
補助費等	481,192	15.2	425,119		302,615		13.4		教育費	340,738	10.8	7,723		300,621		積立金		220,136
うち一部事務組合負担金	215,228	6.8	214,263		212,709		9.4		災害復旧費	917	0.0	-		917		減債		3,560
繰出金	212,413	6.7	193,127		178,479		7.9		公債費	671,546	21.2	-		638,349		現在高		16,091
積立金	76,602	2.4	76,289		-		-		諸支出費	1,670	0.1	1,670		1,670		地方債現在高		4,324,020
投資・出資金・貸付金	31,264	1.0	6,513		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		3,900,712
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,166,947	100.0	402,894		2,539,466		物件等購入		-
投資的経費	403,811	12.8	145,149		經常経費充当一般財源等計		2,070,656千円		合計	212,413	国民健康保険	70,654		70,654		保証・補償		580,732
うち人件費	9,312	0.3	9,312		經常収支比率		91.5%		簡易水道	26,778	国民健康保険	55,313		55,313		その他		71,539
普通建設事業費	402,894	12.7	144,232		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		100.4%		下水道	16,973	国民健康保険	997		997		実質的なもの		-
うち補助	79,665	2.5	3,678		歳入一般財源等		2,633,214千円		上水道	-	国民健康保険	2,034		2,034		収益事業収入		-
うち単独	245,893	7.8	131,518		歳入一般財源等		2,633,214千円		工業用水道	-	国民健康保険	55		55		土地開発基金現在高		65,863
災害復旧事業費	917	0.0	917		歳入一般財源等		2,633,214千円		その他	116,702	国民健康保険	91		91		徴収率(%)		97.8
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		2,633,214千円		その他	116,702	国民健康保険	149		149		現計		97.0
歳出合計	3,166,947	100.0	2,539,466		歳入一般財源等		2,633,214千円		その他	116,702	国民健康保険	149		149		純固定資産税		97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	05			3619		
		住民基本台帳人口	12,372人	13,371人	-7.5%	第1次	646	809	214.94	58	秋田県	五城目町	地方交付税種地	2-2			
			12,212人	12,351人	-1.1%	第2次	10.8	12.1									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		収入済額		構成比				
地方税	829,821	14.1	800,567		24.4		普通税		798,217		96.2						
地方譲与税	104,747	1.8	104,747		3.2		法定普通税		798,217		96.2						
利子割交付金	6,755	0.1	6,755		0.2		市町村民税		250,393		30.2						
配当割交付金	543	0.0	543		0.0		個人均等割		6,576		0.8						
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	536		0.0		所得割		211,373		25.5						
地方消費税交付金	110,005	1.9	110,005		3.4		法人均等割		15,997		1.9						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		16,447		2.0						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		464,245		55.9						
自動車取得税交付金	24,704	0.4	24,704		0.8		うち純固定資産税		448,588		54.1						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		19,856		2.4						
地方特例交付金	22,798	0.4	22,798		0.7		市町村たばこ税		63,723		7.7						
地方交付税	2,390,119	40.7	2,194,804		66.9		鉱産税		-		-						
普通交付税	2,194,804	37.4	2,194,804		66.9		特別土地保有税		-		-						
特別交付税	195,315	3.3	-		-		法定外普通税		-		-						
(一般財源計)	3,490,028	59.4	3,265,459		99.6		目的税		31,604		3.8						
交通安全対策特別交付金	1,628	0.0	1,628		0.0		法定目的税		31,604		3.8						
分担金・負担金	128,015	2.2	-		-		入湯税		2,350		0.3						
使用料	45,547	0.8	8,069		0.2		事業所税		-		-						
手数料	40,884	0.7	-		-		都市計画税		29,254		3.5						
国庫支出金	520,026	8.9	-		-		水利地益税等		-		-						
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		-		-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		-						
都道府県支出金	355,249	6.0	-		-		合計		829,821		100.0						
財産収入	3,267	0.1	1,111		0.0												
寄附金	5,454	0.1	-		-												
繰入金	241,354	4.1	-		-												
繰越金	205,721	3.5	-		-												
諸収入	136,081	2.3	2,704		0.1												
地方債	699,800	11.9	-		-												
うち減税補てん償	9,000	0.2	-		-												
うち臨時財政対策債	287,200	4.9	-		-												
歳入合計	5,873,054	100.0	3,278,971		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	850,544
人件費	1,385,272	24.3	1,282,334		1,277,481		35.7		議会費	107,377	1.9	-		107,377		基準財政需要額	3,045,348
うち職員給	932,447	16.4	849,404		-		-		総務費	969,127	17.0	266,814		748,931		標準税収入額等	1,106,071
扶助費	337,911	5.9	110,584		110,584		3.1		民生費	1,370,999	24.0	33,338		713,004		標準財政規模	3,300,875
公債費	842,835	14.8	798,567		798,423		22.3		衛生費	416,600	7.3	23,557		355,139		財政力指数	0.26
内元利償還金	841,499	14.8	797,231		797,087		22.3		労働費	28,120	0.5	-		327		実質収支比率(%)	4.6
内一時借入金	1,336	0.0	1,336		1,336		0.0		農林水産業費	284,064	5.0	107,377		167,939		経常一般財源等比率(%)	99.3
(義務的経費計)	2,566,018	45.0	2,191,485		2,186,488		61.2		商工費	227,320	4.0	-		149,543		公債費負担比率(%)	18.6
物件費	834,505	14.6	747,180		569,766		15.9		土木費	460,034	8.1	168,973		371,452		公債費比率(%)	14.8
維持補修費	65,530	1.1	57,543		56,568		1.6		消防費	216,399	3.8	5,925		216,223		起債制限比率(%)	10.9
補助費等	341,531	6.0	193,473		104,034		2.9		教育費	498,554	8.7	41,783		455,551		積立金	228,870
うち一部事務組合負担金	4,954	0.1	4,954		4,954		0.1		災害復旧費	280,759	4.9	-		32,194		減債	1,652
繰出金	618,630	10.8	563,042		427,562		12.0		公債費	842,860	14.8	-		798,592		現在高	467,287
積立金	53,753	0.9	53,366		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	6,749,136
投資・出資金・貸付金	293,720	5.2	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	4,949,627
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	5,702,213	100.0	647,767		4,116,272		物件等購入	22,789
投資的経費	928,526	16.3	310,183		3,344,418千円		93.5%		合計	620,626	国民健康保険の状況	122,905		115,573		保証・補償	-
うち人件費	33,829	0.6	23,392		-		-		下水道	153,231	国民健康保険の状況	2,409		-		その他	188,019
普通建設事業費	647,767	11.4	277,989		-		-		簡易水道	66,708	国民健康保険の状況	4,765		-		実質的なもの	-
うち補助	205,131	3.6	6,761		-		-		上水道	1,996	国民健康保険の状況	67		-		収益事業収入	-
うち単独	392,596	6.9	268,088		-		-		工業用水道	-	国民健康保険の状況	82		-		土地開発基金現在高	21,670
災害復旧事業費	280,759	4.9	32,194		-		-		その他	292,796	国民健康保険の状況	141		-		徴収率(%)	96.9
失業対策事業費	-	-	-		-		-		被保険者数(人)	105,895	国民健康保険の状況	-		-		現計	98.5
歳出合計	5,702,213	100.0	4,116,272		4,287,113千円		93.5%		被保険者1人当り	292,796	国民健康保険の状況	-		-		純固定資産税	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	7,533人	産業構造		面積(km ²)	17.03	都道府県名 団体名		市町村類型	2-4	
		7年国調 増減率	7,768人 -3.0%	区分	12年国調			7年国調	05			3635
	住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,245人 7,357人 -1.5% <td>第1次</td> <td>321 8.6</td> <td>369 9.6</td> <td>人口密度(人)</td> <td>442</td> <td>秋田県</td> <td>八郎潟町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-2</td>	第1次	321 8.6	369 9.6	人口密度(人)	442	秋田県	八郎潟町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況(単位千円・%)				第2次	1,214	1,412						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	2,189	2,054					
地方税	485,399	15.9	485,399	28.4	市町村税の状況(単位千円・%)							
地方譲与税	42,843	1.4	42,843	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
利子割交付金	4,399	0.1	4,399	0.3	普通税	485,399	100.0	-				
配当割交付金	352	0.0	352	0.0	法定普通税	485,399	100.0	-				
株式等譲渡所得割交付金	349	0.0	349	0.0	市町村民税	169,759	35.0	-				
地方消費税交付金	67,249	2.2	67,249	3.9	個人均等割	6,601	1.4	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	139,486	28.7	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,655	2.6	-				
自動車取得税交付金	8,888	0.3	8,888	0.5	法人税割	11,017	2.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	257,083	53.0	-				
地方特例交付金	13,432	0.4	13,432	0.8	うち純固定資産税	256,951	52.9	-				
地方交付税	1,210,813	39.6	1,080,934	63.3	軽自動車税	11,335	2.3	-				
普通交付税	1,080,934	35.3	1,080,934	63.3	市町村たばこ税	47,222	9.7	-				
特別交付税	129,879	4.2	-	-	鉱産税	-	-	-				
(一般財源計)	1,833,724	59.9	1,703,845	99.7	特別土地保有税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.1	法定外普通税	-	-	-				
分担金・負担金	19,371	0.6	-	-	目的税	-	-	-				
使用料	39,831	1.3	879	0.1	法定目的税	-	-	-				
手数料	23,311	0.8	2,738	0.2	入湯税	-	-	-				
国庫支出金	231,139	7.6	-	-	事業所税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画法	-	-	-				
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	127,612	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-				
財産収入	3,239	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-				
寄附金	-	-	-	-	合計	485,399	100.0	-				
繰入金	230,000	7.5	-	-	性的別歳出の状況(単位千円・%)							
繰越金	145,645	4.8	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
諸収入	32,227	1.1	111	0.0	議会費	79,310	2.7	-	79,310	基準財政収入額	480,004	
地方債	372,100	12.2	-	-	総務費	474,513	16.2	29,685	450,215	基準財政需要額	1,560,876	
うち減税補てん償	5,500	0.2	-	-	民生費	606,502	20.7	9,267	349,053	標準税収入額等	629,732	
うち臨時財政対策債	208,300	6.8	-	-	衛生費	226,955	7.7	683	200,974	標準財政規模	1,710,666	
歳入合計	3,059,294	100.0	1,708,668	100.0	労働費	11,287	0.4	-	438	財政力指数	0.30	
目的別歳出の状況(単位千円・%)												
区内	606,530	20.7	578,292	575,338	29.9	農林水産業費	146,261	5.0	18,177	112,915	実質収支比率(%)	5.3
区内	361,355	12.3	337,439	-	-	商工費	35,583	1.2	887	23,371	經常一般財源等比率(%)	99.9
区内	245,897	8.4	73,680	73,543	3.8	土木費	408,817	13.9	219,116	275,107	公債費負担比率(%)	18.4
区内	493,233	16.8	459,439	459,439	23.9	消防費	163,944	5.6	7,281	158,544	公債費比率(%)	21.2
区内	493,194	16.8	459,400	459,400	23.9	教育費	286,468	9.8	36,132	254,859	起債制限比率(%)	14.1
区内	39	0.0	39	39	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	78,536
区内	1,345,660	45.9	1,111,411	1,108,320	57.7	公債費	493,238	16.8	-	459,444	減債	70,040
区内	389,143	13.3	332,026	263,470	13.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	63,061
区内	15,212	0.5	11,967	11,967	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,328,976
区内	405,406	13.8	374,244	287,771	15.0	歳出合計	2,932,878	100.0	321,228	2,364,230	うち政府資金	3,062,634
区内	219,634	7.5	219,634	216,325	11.3	合計	346,826	国民健康保険	90,154	90,154	物件等購入	71,539
区内	346,226	11.8	283,765	186,094	9.7	下水道	139,547	国民健康保険	90,154	90,154	保証・補償	-
区内	100,003	3.4	99,971	-	-	上水道	600	国民健康保険	1,308	1,308	その他の	-
区内	10,000	0.3	-	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	2,645	2,645	実質的なもの	-
区内	321,228	11.0	150,846	150,846	96.6%	交通	-	国民健康保険	67	67	収益事業収入	-
区内	6,050	0.2	3,232	3,232	108.7%	その他	152,384	国民健康保険	91	91	土地開発基金現在高	47,581
区内	321,228	11.0	150,846	150,846	-	国民健康保険	54,295	国民健康保険	161	161	徴収率	98.0
区内	7,968	0.3	402	402	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	現計	99.1
区内	311,810	10.6	148,994	148,994	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	96.9
区内	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	86.3
区内	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	-
区内	2,932,878	100.0	2,364,230	2,490,646	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型	2-3														
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	05		3660																
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	6,116人		第1次	312		面積(km ²)	47.95	秋田県		井川町	地方交付税種地	2-2												
			7年国調	増減率		6,208人	-1.5%			10.6	15.6				人口密度(人)		128									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,192		1,381		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)												
地方税	427,521	13.6	427,521	23.0	第3次	40.5		43.1		指定団体等の指定状況	歳入総額	3,151,466		3,200,488												
地方譲与税	60,631	1.9	60,631	3.3		1,440		1,322			新産工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳出総額	3,076,507		3,055,572											
利子割交付金	2,953	0.1	2,953	0.2		48.9		41.2				市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入歳出差引	74,959		144,916										
配当割交付金	236	0.0	236	0.0									市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	翌年度に繰越すべき財源	183		-									
株式等譲渡所得割交付金	234	0.0	234	0.0										市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	実質収支	74,776		144,916								
地方消費税交付金	55,979	1.8	55,979	3.0											市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	単年度収支	-70,140		41,483							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	積立金	1,200		3,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	繰上償還金	232,800		-					
自動車取得税交付金	14,809	0.5	14,809	0.8														市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-															市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	実質単年度収支	163,860		44,483			
地方特例交付金	10,676	0.3	10,676	0.6																市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,386,472	44.0	1,280,714	69.0																	市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	一般職員	72	223,160	3,099	
普通交付税	1,280,714	40.6	1,280,714	69.0					市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	うち技能労務員												7	18,520	2,646		
特別交付税	105,758	3.4	-	-						市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	教育公務員											2	6,590	3,295		
(一般財源計)	1,959,511	62.2	1,853,753	99.9							市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	消防職員										-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,334	0.0	1,334	0.1								市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	臨時職員									-	-	-		
分担金・負担金	2,700	0.1	-	-									市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	等 合 計								74	229,750	3,105		
使用料	89,649	2.8	1,309	0.1										市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	一部事務組合加入の状況							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
手数料	10,803	0.3	-	-											市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	議員公務災害						し尿処理	市区町村長	1	9.12.01	8,350
国庫支出金	98,059	3.1	-	-												市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	非常勤公務災害					ごみ処理 ×	助 役	1	9.12.01	6,300
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	退職手当				火葬場	収入役	1	9.12.01	5,900
都道府県支出金	134,003	4.3	-	-														市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	事務機共同			常備消防	教育長	1	13.12.21	5,500
財産収入	151,866	4.8	-	-															市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	税務事務		小学校 ×	議会議長	1	9.12.01	2,800
寄附金	15,360	0.5	-	-																市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	9.12.01	2,500
繰入金	80,118	2.5	-	-					市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×												伝染病	その他	議会議員	14	9.12.01	2,350
繰越金	144,916	4.6	-	-						市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×											議会公務災害	その他				
諸収入	61,147	1.9	106	0.0							市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×										非常勤公務災害					
地方債	402,000	12.8	-	-								市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×									退職手当					
うち減税補てん償	4,500	0.1	-	-									市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×								事務機共同					
うち臨時財政対策債	184,200	5.8	-	-										市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×							税務事務					
歳入合計	3,151,466	100.0	1,856,502	100.0											市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×						老人福祉					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											区 分					(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比								(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	668,219	21.7	594,415	592,299	29.0	議会費	76,737	2.5								-	76,737	基準財政収入額			440,868					
うち職員給	408,735	13.3	343,348	-	-	総務費	356,386	11.6								30,291	299,346	基準財政需要額	1,721,582							
扶助費	148,955	4.8	48,280	48,280	2.4	民生費	612,601	19.9								2,461	414,525	標準税収入額等	570,877							
公債費	693,031	22.5	660,942	428,142	20.9	衛生費	234,191	7.6	3,232							179,828	標準財政規模	1,851,591								
内元利償還金	693,031	22.5	660,942	428,142	20.9	労働費	7,138	0.2	7,091	48						財政力指数	0.25									
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	209,833	6.8	54,145	155,206	実質収支比率(%)					4.0										
(義務的経費計)	1,510,205	49.1	1,303,637	1,068,721	52.3	商工費	7,796	0.3	-	7,796	経常一般財源等比率(%)	100.3														
物件費	398,601	13.0	289,413	245,397	12.0	土木費	392,194	12.7	189,464	256,658	公債費負担比率(%)	26.3														
維持補修費	39,494	1.3	35,667	35,667	1.7	消防費	141,690	4.6	1,163	141,401	公債費比率(%)	17.3														
補助費等	317,260	10.3	281,068	231,051	11.3	教育費	337,497	11.0	87,046	241,672	起債制限比率(%)	4.8														
うち一部事務組合負担金	166,200	5.4	166,200	162,677	8.0	災害復旧費	7,391	0.2	-	6,727	積立金	292,700														
繰出金	398,183	12.9	375,893	217,796	10.6	公債費	693,053	22.5	-	660,964	減債	431,700														
積立金	14,080	0.5	2,992	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	298,700														
投資・出資金・貸付金	16,400	0.5	20	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,293,958														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,076,507	100.0	374,893	2,440,908	うち政府資金	2,552,854														
投資的経費	382,284	12.4	152,218	1,798,632	千円	合計	423,300	国民健康保険	109,093	92,472	（支出負担行為を）	-														
うち人件費	16,365	0.5	11,021	87.9%	96.9%	下水道	151,952	国民健康保険	895	895	（支出負担行為を）	-														
普通建設事業費	374,893	12.2	145,491	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	上水道	25,117	国民健康保険	1,881	70	（支出負担行為を）	-														
うち{ 単独	15,515	0.5	1,153	歳入一般財源等	2,440,908	工業用水道	-	国民健康保険	112	112	（支出負担行為を）	-														
災害復旧事業費	7,391	0.2	6,727	歳入一般財源等	2,515,867	交通	-	国民健康保険	197	197	（支出負担行為を）	-														
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,515,867	その他	162,579	国民健康保険	197	197	（支出負担行為を）	-														
歳出合計	3,076,507	100.0	2,440,908	歳入一般財源等	2,515,867	その他	162,579	国民健康保険	197	197	（支出負担行為を）	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率		3,323人 3,311人 0.4%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0	
			住宅基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,296人 3,277人 0.6%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	170.05			05
秋田県 大湯村 地方交付税種地 2-1													
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		
地方税	874,322	28.7	874,322		41.7		1,626		1,577		77.2		
地方譲与税	141,791	4.7	141,791		6.8		36		19		19.7		
利子割交付金	5,184	0.2	5,184		0.2		443		391		21.0		
配当割交付金	406	0.0	406		0.0		-		-		-		
株式等譲渡所得割交付金	422	0.0	422		0.0		-		-		-		
地方消費税交付金	31,335	1.0	31,335		1.5		-		-		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		-		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		-		-		-		
自動車取得税交付金	40,002	1.3	40,002		1.9		-		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		-		-		-		
地方特例交付金	22,010	0.7	22,010		1.0		-		-		-		
地方交付税	1,114,731	36.6	977,251		46.6		-		-		-		
普通交付税	977,251	32.1	977,251		46.6		-		-		-		
特別交付税	137,480	4.5	-		-		-		-		-		
(一般財源計)	2,230,203	73.2	2,092,723		99.8		-		-		-		
交通安全対策特別交付金	1,969	0.1	1,969		0.1		-		-		-		
分担金・負担金	18,735	0.6	-		-		-		-		-		
使用料	139,553	4.6	1,818		0.1		-		-		-		
手数料	14,744	0.5	-		-		-		-		-		
国庫支出金	25,992	0.9	-		-		-		-		-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		-		-		-		
都道府県支出金	95,966	3.2	-		-		-		-		-		
財産収入	945	0.0	-		-		-		-		-		
寄附金	-	-	-		-		-		-		-		
繰入金	170,000	5.6	-		-		-		-		-		
繰越金	152,843	5.0	-		-		-		-		-		
諸収入	18,316	0.6	246		0.0		-		-		-		
地方債	176,000	5.8	-		-		-		-		-		
うち減税補てん償	7,600	0.2	-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債	151,500	5.0	-		-		-		-		-		
歳入合計	3,045,266	100.0	2,096,756		100.0		-		-		-		
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
普通税	833,201	95.3	-	-									
法定普通税	833,201	95.3	-	-									
市町村民税	410,144	46.9	-	-									
個人均等割	3,594	0.4	-	-									
所得割	388,592	44.4	-	-									
法人均等割	6,499	0.7	-	-									
法人税割	11,459	1.3	-	-									
固定資産税	394,002	45.1	-	-									
うち純固定資産税	393,109	45.0	-	-									
軽自動車税	9,668	1.1	-	-									
市町村たばこ税	19,387	2.2	-	-									
鉱産税	-	-	-	-									
特別土地保有税	-	-	-	-									
法定外普通税	-	-	-	-									
目的税	41,121	4.7	-	-									
法定目的税	41,121	4.7	-	-									
入湯税	41,121	4.7	-	-									
事業所税	-	-	-	-									
都市計画税	-	-	-	-									
水利地益税等	-	-	-	-									
法定外目的税	-	-	-	-									
旧法による税	-	-	-	-									
合計	874,322	100.0	-	-									
性の別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)		
人件費	589,108	20.5	524,356		519,418		23.0		議会費	65,665	2.3	-	721,909
うち職員給	373,552	13.0	315,583		-		-		総務費	668,894	23.3	26,058	1,698,533
扶助費	51,299	1.8	27,228		21,741		1.0		民生費	352,663	12.3	14,309	917,188
公債費	423,147	14.7	416,030		416,030		18.4		衛生費	191,764	6.7	3,234	269,183
内元利償還金	423,147	14.7	416,030		416,030		18.4		労働費	-	-	-	1,894,439
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	316,865	11.0	50,152	0.38
(義務的経費計)	1,063,554	37.0	967,614		957,189		42.4		商工費	218,276	7.6	55,749	9.1
物件費	668,953	23.3	557,356		525,853		23.3		土木費	179,422	6.2	98,703	110.7
維持補修費	72,573	2.5	54,961		54,961		2.4		消防費	132,262	4.6	751	15.8
補助費等	397,063	13.8	338,486		208,183		9.2		教育費	290,160	10.1	3,081	19.1
うち一部事務組合負担金	132,220	4.6	132,220		130,593		5.8		災害復旧費	-	-	-	8.4
繰出金	91,938	3.2	86,467		85,514		3.8		公債費	423,147	14.7	-	653,000
積立金	288,000	10.0	287,402		-		-		諸支出費	33,800	1.2	33,800	38,000
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	282,000
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	2,872,918	100.0	285,837	3,514,133
投資的経費	285,837	9.9	171,042		經常経費充当一般財源等計		1,831,700千円		国民健康保険	17,096	-	82	1,492,956
うち人件費	9,871	0.3	-		經常収支比率		81.2%		国民健康保険	17,096	-	82	16,204
普通建設事業費	285,837	9.9	171,042		87.4%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	34,960	-	133	-
うち{ 単独	267,042	9.3	169,147		歳入一般財源等		2,635,676千円		国民健康保険	-	-	-	314,900
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	-	-	-	-
歳出合計	2,872,918	100.0	2,463,328		-		-		その他	-	-	-	26,000
実質収支													
再差引収支													
加入世帯数(世帯)													
被保険者数(人)													
被保険者1人当り													
保険税(料)収入額													
国庫支出金													
保険給付費													
積立金													
減債													
現在高													
特定目的													
地方債現在高													
うち政府資金													
物件等購入													
保証・補償													
その他													
実質的なもの													
収益事業収入													
土地開発基金現在高													
合計													
市町村民税													
純固定資産税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人 口	12年国調 7年国調 増減率		産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	3-3																		
						11,951人 12,106人 -1.3%	11,832人 11,925人 -0.8%	区 分		12年国調		7年国調				05 4011		秋田県 仁賀保町		地方交付税種地		2-2											
歳入の状況 (単位千円・%)					住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率		第1次		面積 (km ²) 98.51		人口密度 (人) 121		区 分		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)															
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		5,303,200		6,642,381														
地 方 税					1,376,117		25.9		1,376,117		42.1		新 産 業 ×		歳 入 総 額		5,149,011		6,508,873														
地 方 譲 与 税					144,174		2.7		144,174		4.4		工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		154,189		133,508														
利 子 割 交 付 金					9,786		0.2		9,786		0.3		低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源		5,929		1,010														
配 当 割 交 付 金					791		0.0		791		0.0		産 炭 ×		実 質 収 支		148,260		132,498														
株式等譲渡所得割交付金					775		0.0		775		0.0		山 振 ×		単 年 度 収 支		15,762		-4,255														
地方消費税交付金					134,460		2.5		134,460		4.1		過 疎 ×		積 立 金		158,000		95,000														
ゴルフ場利用税交付金					188		0.0		188		0.0		首 都 ×		繰 上 償 還 金		-		-														
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		22,000		215,000														
自動車取得税交付金					36,523		0.7		36,523		1.1		中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		151,762		-124,255														
軽油引取税交付金					-		-		-		-		市 町 村 圏 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)												
地方特例交付金					31,990		0.6		31,990		1.0		一 般 職 員		104		330,960		3,182														
地方交付税					1,596,532		30.1		1,487,729		45.5		うち技能労務員		23		66,860		2,907														
普通交付税					1,487,729		28.1		1,487,729		45.5		教育公務員		-		-		-														
特別交付税					108,803		2.1		-		-		消防職員		-		-		-														
(一般財源計)					3,331,336		62.8		3,222,533		98.6		財政再建		-		-		-														
交通安全対策特別交付金					2,094		0.0		2,094		0.1		指 数 表 選 定 ×		職 員 臨 時 職 員 等 合 計		105		332,750		3,169												
分担金・負担金					89,258		1.7		-		-		財 源 超 過 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
使用料					74,578		1.4		5,528		0.2		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		15.12.01		8,160										
手数料					9,600		0.2		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		助 役		1		15.12.01		6,260										
国庫支出金					325,860		6.1		-		-		退 職 手 当		火 葬 場 ×		収 入 役		1		15.12.01		5,910										
国有提供交付金					-		-		-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防		教 育 長		1		15.12.01		5,570										
(特別区財政調整交付金)					-		-		-		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 議 長		1		15.12.01		2,740										
都道府県支出金					268,919		5.1		-		-		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		15.12.01		2,340										
財産収入					24,492		0.5		9,309		0.3		伝 染 病		そ の 他		議 会 議 員		16		15.12.01		2,200										
寄附金					5,633		0.1		-		-		目 的 税		1,652		0.1																
繰入金					351,999		6.6		-		-		法 定 目 的 税		1,652		0.1																
繰越金					133,508		2.5		-		-		入 湯 税		1,652		0.1																
諸収入					219,523		4.1		27,714		0.8		事 業 所 税		-		-																
地方債					466,400		8.8		-		-		都 市 計 画 税		-		-																
うち減税補てん償					12,200		0.2		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-																
うち臨時財政対策債					264,000		5.0		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-																
歳入合計					5,303,200		100.0		3,267,178		100.0		旧 法 に よ る 税		-		-																
合計					1,376,117		100.0		-		-		合 計		1,376,117		100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分		(単位千円)											
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分					決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等							
人件費					949,127		18.4		926,435		912,866		25.8		議 会 費					98,827		1.9		-		98,827		基準財政収入額		1,164,163			
うち職員給					611,861		11.9		596,590		-		-		総 務 費					692,524		13.4		12,049		660,856		基準財政需要額		2,651,892			
扶助費					532,887		10.3		174,302		168,090		4.7		民 生 費					1,102,162		21.4		2,720		606,020		標準税収入額等		1,512,748			
公債費					704,246		13.7		671,834		671,652		19.0		衛 生 費					290,226		5.6		8,436		259,742		標準財政規模		3,000,477			
内元利償還金					704,115		13.7		671,703		671,521		19.0		労 働 費					50,008		1.0		-		8		財政力指数		0.44			
内一時借入金					131		0.0		131		131		0.0		農 林 水 産 業 費					397,092		7.7		105,593		271,036		実質収支比率(%)		4.9			
(義務的経費計)					2,186,260		42.5		1,772,571		1,752,608		49.5		商 工 費					170,037		3.3		-		67,136		経常一般財源等比率(%)		108.9			
物件費					682,768		13.3		564,388		519,564		14.7		土 木 費					607,963		11.8		361,173		363,893		公債費負担比率(%)		16.2			
維持補修費					50,680		1.0		47,907		44,006		1.2		消 防 費					284,557		5.5		-		284,557		公債費比率(%)		15.5			
補助費等					758,875		14.7		642,311		566,160		16.0		教 育 費					717,207		13.9		9,805		689,093		起債制限比率(%)		9.6			
うち一部事務組合負担金					513,613		10.0		432,027		421,737		11.9		災 害 復 旧 費					34,162		0.7		-		10,234		積立金		226,000			
繰出金					458,490		8.9		427,462		261,532		7.4		公 債 費					704,246		13.7		-		671,834		財 調 減 債		10,000			
積立金					308,000		6.0		307,970		-		-		諸 支 出 費					-		-		-		-		現在高		350,000			
投資・出資金・貸付金					170,000		3.3		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		地方債現在高		6,579,758			
投資的経費					533,938		10.4		220,627		-		-		歳 出 合 計					5,149,011		100.0		499,776		3,983,236		うち政府資金		3,268,200			
うち人件費					25,230		0.5		23,742		-		-		公 營 事 業 等 へ の 繰 出					458,490		国民健康保険		102,640		-		-		物件等購入		57,806	
普通建設事業費					499,776		9.7		210,393		3,143,870千円		88.7%		合 計					195,101		国民健康保険		84,744		-		保証・補償		10,000			
うち補助					195,636		3.8		19,404		-		-		下 水 道					6,440		国民健康保険		1,948		-		その他		181,301			
うち単独					249,615		4.8		184,774		-		-		簡 易 水 道					-		国民健康保険		3,929		-		実質的なもの		-			
災害復旧事業費					34,162		0.7		10,234		-		-		上 水 道					-		国民健康保険		87		-		収益事業収入		-			
失業対策事業費					-		-		-		-		-		工 業 用 水 道					-		国民健康保険		84		-		土地開発基金現在高		420,000			
歳出合計					5,149,011		100.0		3,983,236		4,137,425千円		96.2%		国 民 健 康 保 険					73,522		国民健康保険		172		-		徴収率		99.1			
															そ の 他					183,427		国民健康保険		84		-		現計		99.6			
																														98.8		95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,108人 5,350人 -4.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,981人 5,032人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	05 4020		秋田県 金浦町	地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	290	395	面積 (km ²)	18.08					
					第2次	11.0	13.8	人口密度 (人)	283					
					第3次	1,265	1,354							
					第3次	48.0	47.2							
					第3次	1,082	1,115							
					第3次	41.0	38.9							
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分					収入	済額	構成比	超過課税分						
普通税					469,404	98.8	-							
法定普通税					469,404	98.8	-							
市町村民税					154,441	32.5	-							
個人均等割					4,762	1.0	-							
所得割					118,759	25.0	-							
法人均等割					10,994	2.3	-							
法人税割					19,926	4.2	-							
固定資産税					285,336	60.1	-							
うち純固定資産税					284,576	59.9	-							
軽自動車税					8,243	1.7	-							
市町村たばこ税					21,384	4.5	-							
鉱産税					-	-	-							
特別土地保有税					-	-	-							
法定外普通税					-	-	-							
目的税					5,711	1.2	-							
法定目的税					5,711	1.2	-							
入湯税					5,711	1.2	-							
事業所税					-	-	-							
都市計画税					-	-	-							
水利地益税等					-	-	-							
法定外目的税					-	-	-							
旧法による税					-	-	-							
合計					475,115	100.0	-							
歳入合計 3,182,248 100.0 1,896,244 100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費					549,993	17.7	531,732	523,992	25.4	議会費	67,470	2.2	-	67,470
うち職員給					324,041	10.4	308,879	-	-	総務費	476,687	15.3	14,505	446,885
扶助費					258,408	8.3	80,225	79,207	3.8	民生費	527,905	17.0	9,363	306,500
公債費					361,040	11.6	351,908	351,908	17.1	衛生費	122,616	3.9	4,177	116,168
内元利償還金					361,040	11.6	351,908	351,908	17.1	労働費	5,749	0.2	-	1,639
一時借入金利息					-	-	-	-	-	農林水産業費	331,518	10.7	187,145	93,312
(義務的経費計)					1,169,441	37.7	963,865	955,107	46.3	商工費	92,356	3.0	1,327	26,826
物件費					410,886	13.2	312,160	189,088	9.2	土木費	614,994	19.8	222,092	471,609
維持補修費					10,336	0.3	10,210	10,210	0.5	消防費	162,798	5.2	1,695	161,798
補助費等					355,566	11.4	327,990	278,554	13.5	教育費	311,494	10.0	24,251	300,479
うち一部事務組合負担金					226,172	7.3	226,172	219,943	10.7	災害復旧費	1,992	0.1	-	1,285
繰出金					481,493	15.5	468,435	232,616	11.3	公債費	361,040	11.6	-	351,908
積立金					113,438	3.7	113,129	-	-	諸支出費	28,947	0.9	28,947	28,947
投資・出資金・貸付金					68,912	2.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	3,105,566	100.0	493,502	2,374,826
投資的経費					495,494	16.0	179,037	1,665,575千円	経常経費充当一般財源等計	合計	481,493	国民健康保険状況	実質収支	27,776
うち人件費					11,533	0.4	7,186	80.8%	87.8%	下水道	347,364	国民健康保険状況	再差引収支	22,052
普通建設事業費					493,502	15.9	177,752	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	961	
うち補助					148,375	4.8	9,225	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,931	
うち単独					308,548	9.9	165,448	2,451,508千円	交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	71	
災害復旧事業費					1,992	0.1	1,285		国民健康保険	43,873	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	71	
失業対策事業費					-	-	-		その他	90,256	国民健康保険状況	国庫支出金	67	
歳出合計					3,105,566	100.0	2,374,826				国民健康保険状況	保険給付費	162	
基準財政収入額												447,125		
基準財政需要額												1,704,995		
標準収入額等												579,397		
標準財政規模												1,838,957		
財政力指数												0.27		
実質収支比率(%)												3.6		
経常一般財源等比率(%)												103.1		
公債費負担比率(%)												14.4		
公債費比率(%)												13.8		
起債制限比率(%)												0.3		
積立金												201,000		
財調												92,000		
減債												690,438		
現在高												5,139,214		
地方債現在高												3,254,277		
うち政府資金												72,042		
物件等購入												-		
保証・補償												3,834		
その他												-		
実質的なもの												-		
収益事業収入												93,000		
土地開発基金現在高												99.5		
市町村民税												99.5		
純固定資産税												99.4		
徴収率(%)														
現計														
年														
年														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		増減率		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型												
					住民基本台帳人口		12年国調		7年国調		増減率		増減率					05 4038		4-3												
							13,288人		13,880人		-4.3%							秋田県 象潟町		地方交付税種地 1-1												
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)		124.02		人口密度(人)		107		区分			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	575	816	8.4	11.1	第2次	3,352	3,692	48.8	50.3	第3次	2,935	2,823	42.8	38.5	区分												
地方税	1,153,351	23.7	1,129,572	36.1	市町村税の状況 (単位千円・%)										歳入総額	4,856,282		5,186,233		歳入歳出総額	4,780,797		5,095,120									
地方譲与税	134,161	2.8	134,161	4.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業 ×	工業 ×	低開 ×	炭炭 ×	山 ×	振 ×	疎 ×	首 ×	都 ×	中 ×	市町村圏 ×	財政再建 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×	歳入歳出差引	75,485		91,113					
利子割交付金	9,811	0.2	9,811	0.3	普通税	1,125,455		97.6		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	歳入歳出	-		4,734		-						
配当割交付金	792	0.0	792	0.0	法定普通税	1,125,455		97.6		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	実質収支	75,485		86,379		-						
株式等譲渡所得割交付金	777	0.0	777	0.0	市町村民税	432,145		37.5		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	単年度収支	-10,894		-541		-						
地方消費税交付金	130,423	2.7	130,423	4.2	個人均等割	12,802		1.1		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	積立金	100		76,272		-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	305,841		26.5		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	繰上償還金	99,690		-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,771		2.4		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	積立金取崩し額	47,379		-		-						
自動車取得税交付金	32,930	0.7	32,930	1.1	法人税割	85,731		7.4		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	実質単年度収支	41,517		75,731		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	602,188		52.2		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	職員数(人)	105		297,880		2,837						
地方特例交付金	33,737	0.7	33,737	1.1	うち純固定資産税	600,711		52.1		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	給料月額(百円)	297,880		-		-						
地方交付税	1,759,450	36.2	1,633,187	52.2	軽自動車税	22,536		2.0		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一人当たり平均給料月額(百円)	2,837		-		-						
普通交付税	1,633,187	33.6	1,633,187	52.2	市町村たばこ税	68,187		5.9		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	105		297,880		2,837						
特別交付税	126,263	2.6	-	-	鉦産税	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	うち技能労務員	3		9,520		3,173						
(一般財源計)	3,255,432	67.0	3,105,390	99.2	特別土地保有税	399		0.0		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	教育公務員	-		-		-						
交通安全対策特別交付金	2,819	0.1	2,819	0.1	法定外普通税	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	消防職員	-		-		-						
分担金・負担金	57,477	1.2	-	-	目的税	27,896		2.4		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	臨時職員	-		-		-						
使用料	98,513	2.0	3,934	0.1	法定目的税	27,896		2.4		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	等合	105		297,880		2,837						
手数料	8,058	0.2	-	-	入湯税	4,117		0.4		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)				
国庫支出金	260,819	5.4	-	-	事業所税	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理		市区町村長		1		15.12.01		8,100		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	23,779		2.1		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	非常勤公務災害	ごみ処理		助役		1		15.12.01		6,200		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	退職手当	火葬場		収入役		1		15.12.01		5,750		
都道府県支出金	446,558	9.2	-	-	法定外目的税	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	事務機共同	常備消防		教育長		1		15.12.01		5,520		
財産収入	71,459	1.5	16,459	0.5	旧法による税	-		-		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	税務事務	小学校		議会議長		1		15.12.01		2,720		
寄附金	1,927	0.0	-	-	歳入合計	1,153,351		100.0		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	老人福祉	中学校		議会副議長		1		15.12.01		2,320		
繰入金	105,076	2.2	-	-	合	1,153,351		100.0		-	山	振	疎	首	都	中	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	伝染病	その他		議会議員		14		15.12.01		2,200		
繰越金	91,113	1.9	-	-	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,061,651		基準財政需要額		2,694,838		標準税収入額等		1,376,012		標準財政規模		3,009,199		財政力指数		0.39	
諸収入	117,231	2.4	355	0.0	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		実質収支比率(%)		2.5		経常一般財源等比率(%)		104.0		公債費負担比率(%)		23.1		公債費比率(%)		21.6		起債制限比率(%)		13.0	
地方債	339,800	7.0	-	-	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
うち減税補てん償	12,600	0.3	-	-	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
うち臨時財政対策償	279,600	5.8	-	-	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
歳入合計	4,856,282	100.0	3,128,957	100.0	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
歳入合計	4,856,282	100.0	3,128,957	100.0	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
区内	4,780,797	100.0	3,745,615	100.0	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	
区内	4,780,797	100.0	3,745,615	100.0	区	決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		積立金		396,147		現在高		417,925		地方債現在高		6,709,663		うち政府資金		3,107,079		物件等購入		359,191	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		15年国調		増減率		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型						
		12年国調	7年国調	増減率	15年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	12年国調	7年国調	増減率	05	4232	秋田県	角館町	地方交付税種地	4-4									
		14,676人	15,224人	-3.6%	14,407人	14,495人	-0.6%	853	971	11.4	12.4	156.63	94														
		17.3.31	16.3.31					2,363	2,508	31.7	32.1																
		16.3.31	増減率					4,234	4,331	56.8	55.4																
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)									
		地方税		1,069,299		14.1		1,024,798		25.2		普通税		歳入総額		7,577,990		7,431,899									
		地方譲与税		156,532		2.1		156,532		3.8		法定普通税		歳出総額		7,329,264		7,113,591									
		利子割交付金		8,514		0.1		8,514		0.2		市町村民税		歳入歳出差引		248,726		318,308									
		配当割交付金		682		0.0		682		0.0		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		131,169		115,484									
		株式等譲渡所得割交付金		680		0.0		680		0.0		所得割		実質収支		117,557		202,824									
		地方消費税交付金		151,093		2.0		151,093		3.7		法人均等割		単年度収支		-85,267		-74,060									
		ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税		積立金		174,000		473,000									
		特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		繰上償還金		-		-									
		自動車取得税交付金		38,822		0.5		38,822		1.0		軽自動車税		積立金取崩し額		480,000		300,000									
		軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税		実質単年度収支		-391,267		98,940									
		地方特例交付金		30,540		0.4		30,540		0.7		鉱産税															
		地方交付税		2,950,385		38.9		2,651,311		65.1		特別土地保有税															
		普通交付税		2,651,311		35.0		2,651,311		65.1		法定外普通税															
		特別交付税		299,074		3.9		-		-		目的税															
		(一般財源計)		4,406,547		58.1		4,062,972		99.7		法定目的税															
		交通安全対策特別交付金		2,502		0.0		2,502		0.1		入湯税															
		分担金・負担金		136,150		1.8		-		-		事業所税															
		使用料		165,923		2.2		3,934		0.1		都市計画税															
		手数料		10,836		0.1		1		0.0		水利地益税等															
		国庫支出金		451,854		6.0		-		-		法定外目的税															
		国有提供交付金		-		-		-		-		旧法による税															
		(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		合計															
		都道府県支出金		269,598		3.6		-		-		合計															
		財産収入		40,850		0.5		4,128		0.1		合計															
		寄附金		450		0.0		-		-		合計															
		繰入金		547,486		7.2		-		-		合計															
		繰越金		318,308		4.2		-		-		合計															
		諸収入		297,986		3.9		223		0.0		合計															
		地方債		929,500		12.3		-		-		合計															
		うち減税補てん償		11,800		0.2		-		-		合計															
		うち臨時財政対策債		300,000		4.0		-		-		合計															
		歳入合計		7,577,990		100.0		4,073,760		100.0		合計															
		歳入合計		7,577,990		100.0		4,073,760		100.0		合計															
		歳入合計		7,577,990		100.0		4,073,760		100.0		合計															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)	
		人件費		1,719,032		23.5		1,544,175		1,515,821		34.6		議会費		117,040		1.6		-		117,040		基準財政収入額		1,068,950	
		うち職員給		1,145,360		15.6		974,738		-		-		総務費		1,054,651		14.4		18,434		1,003,020		基準財政需要額		3,720,582	
		扶助費		362,436		4.9		119,425		119,425		2.7		民生費		1,506,556		20.6		253,563		769,225		標準税収入額等		1,380,512	
		公債費		1,084,859		14.8		1,042,020		1,039,470		23.7		衛生費		993,623		13.6		93,388		872,887		標準財政規模		4,031,823	
		内元利償還金		1,084,475		14.8		1,041,636		1,039,086		23.7		労働費		42,377		0.6		12,146		7,747		財政力指数		0.29	
		内一時借入金利子		384		0.0		384		384		0.0		農林水産業費		357,419		4.9		152,592		231,420		実質収支比率(%)		2.9	
		(義務的経費計)		3,166,327		43.2		2,705,620		2,674,716		61.0		商工費		377,208		5.1		30,431		153,719		経常一般財源等比率(%)		101.0	
		物件費		697,987		9.5		472,362		331,526		7.6		土木費		907,397		12.4		513,202		457,235		公債費負担比率(%)		18.5	
		維持補修費		17,286		0.2		13,545		13,545		0.3		消防費		250,466		3.4		10,965		243,066		公債費比率(%)		18.0	
		補助費等		1,222,194		16.7		1,161,514		826,529		18.8		教育費		564,664		7.7		60,151		478,027		起債制限比率(%)		10.9	
		うち一部事務組合負担金		642,991		8.8		640,642		613,235		14.0		災害復旧費		59,926		0.8		-		5,300		積立金		277,000	
		繰出金		652,613		8.9		587,632		372,831		8.5		公債費		1,084,897		14.8		-		1,042,058		減債		220	
		積立金		180,119		2.5		179,935		-		-		諸支出費		13,040		0.2		13,040		13,040		現在高		39,078	
		投資・出資金・貸付金		174,900		2.4		20,400		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		10,402,672	
		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		7,329,264		100.0		1,157,912		5,393,784		うち政府資金		6,943,240	
		投資的経費		1,217,838		16.6		252,776		経常経費充当一般財源等計		4,219,147千円		公営事業等への繰出		949,309		国民健康保険		116,295		76,846		物件等購入		692,585	
		うち人件費		23,105		0.3		9,049		経常収支比率		96.2%		下水道		226,538		国民健康保険		3,124		6,913		保証・補償		-	
		普通建設事業費		1,157,912		15.8		247,476		経常収支比率		103.6%		上水道		6,696		国民健康保険		68		84		その他		6,884	
		うち補助		209,429		2.9		8,483		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				工業用水道		-		国民健康保険		177,651		125		実質的なもの		-	
		うち単独		854,453		11.7		227,214		歳入一般財源等		5,642,510千円		その他		248,424		国民健康保険		248,424		125		収益事業収入		-	
		災害復旧事業費		59,926		0.8		5,300		歳入一般財源等		5,642,510千円		その他		248,424		国民健康保険		248,424		125		土地開発基金現在高		-	
		失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		5,642,510千円		その他		248,424		国民健康保険		248,424		125		徴収率		97.8	
		歳出合計		7,329,264		100.0		5,393,784		歳入一般財源等		5,642,510千円		その他		248,424		国民健康保険		248,424		125		市町村民税		98.7	
		歳入合計		7,577,990		100.0		4,073,760		歳入一般財源等		5,642,510千円		その他		248,424		国民健康保険		248,424		125		純固定資産税		96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	12,899人	産業構造		面積(km ²)		672.06		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
		7年国調	13,447人	区 分	12年国調					7年国調	05		
	増減率	-4.1%	第1次		966	1,148	秋田県	田沢湖町	地方交付税種地	2-1			
	住民基本台帳人口	17.3.31	12,476人		14.1	16.1				19			
		16.3.31	12,613人		2,248	2,327							
		増減率	-1.1%		3,627	3,636							
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					収 入 状 況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
地 方 税	1,469,739	18.6	1,469,739	37.6	普 通 税	1,332,140	90.6	-	新 産 業 特 殊 区	7,907,911	7,907,911	6,674,731	
地 方 譲 与 税	157,098	2.0	157,098	4.0	法 定 普 通 税	1,332,140	90.6	-	工 特 産 区	7,771,839	7,771,839	6,485,979	
利 子 割 交 付 金	6,132	0.1	6,132	0.2	市 町 村 民 税	285,919	19.5	-	低 開 発 地 区	136,072	136,072	188,752	
配 当 割 交 付 金	491	0.0	491	0.0	個 人 均 等 割	11,708	0.8	-	産 炭 産 区	55,833	55,833	13,293	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	488	0.0	488	0.0	所 得 割	194,352	13.2	-	山 産 産 区	80,239	80,239	175,459	
地 方 消 費 税 交 付 金	127,853	1.6	127,853	3.3	法 人 均 等 割	27,835	1.9	-	過 疎 産 産 区	-95,220	-95,220	-18,382	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	52,024	3.5	-	首 都 産 産 区	270,889	270,889	622	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	935,908	63.7	-	近 畿 産 産 区	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,828	0.5	39,828	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税	754,493	51.3	-	中 部 産 産 区	288,000	288,000	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	24,324	1.7	-	市 町 村 圏	-112,331	-112,331	-17,760	
地 方 特 例 交 付 金	18,934	0.2	18,934	0.5	市 町 村 た ば こ 税	85,943	5.8	-	財 政 再 建				
地 方 交 付 税	2,339,432	29.6	2,077,221	53.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定				
普 通 交 付 税	2,077,221	26.3	2,077,221	53.1	特 別 土 地 保 有 税	46	0.0	-	財 源 超 過				
特 別 交 付 税	262,211	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
(一 般 財 源 計)	4,159,995	52.6	3,897,784	99.6	目 的 税	137,599	9.4	-	特 別 職 等				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,883	0.0	2,883	0.1	法 定 目 的 税	137,599	9.4	-	定 数				
分 担 金 ・ 負 担 金	117,337	1.5	-	-	入 湯 税	137,599	9.4	-	適 用 開 始 年 月 日				
使 用 料	100,124	1.3	6,555	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
手 数 料	8,976	0.1	734	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	189	601,040	3,180	
国 庫 支 出 金	423,203	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	25	66,600	2,664	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	8	27,190	3,399	
都 道 府 県 支 出 金	421,256	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-	
財 産 収 入 金	25,790	0.3	3,620	0.1	合 計	1,469,739	100.0	-	臨 時 職 員	-	-	-	
寄 附 金	2,610	0.0	-	-					等 合 計	197	628,230	3,189	
繰 入 金	932,824	11.8	-	-					一 般 職 員				
繰 越 金	79,555	1.0	-	-					職 員				
諸 収 入	298,258	3.8	5	0.0					等 合 計				
地 方 債	1,335,100	16.9	-	-					一 般 職 員				
うち 減 税 補 て ん 債	9,300	0.1	-	-					職 員				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	341,000	4.3	-	-					職 員				
歳 入 合 計	7,907,911	100.0	3,911,581	100.0					職 員				
									職 員				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	24,207人	産 業 構 造		面積 (km ²)	167.80	都道府県名 団体名		市町村類型	6-2	
		7年国調	25,232人	区 分	12年国調			7年国調	05			4348
増減率		-4.1%		第1次	2,510	3,307	人口密度 (人)	144	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
住民基本台帳人口		17.3.31	23,822人	第2次	19.9	25.1			歳入総額	15,430,085	-	
増減率		16.3.31	24,095人	第3次	4,539	4,558			歳出総額	14,270,335	-	
		増減率	-1.1%		5,574	5,311			歳入歳出差引	1,159,750	-	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	42,471	-
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支 持 状 況	実 質 収 支	1,117,279	-
地方税	1,412,175	9.2	1,412,175	19.5	普 通 税	1,395,923	98.8	-	新 産 業	×	1,117,279	-
地方譲与税	350,637	2.3	350,637	4.8	法 定 普 通 税	1,395,923	98.8	-	工 特	×	1,117,279	-
利子割交付金	11,272	0.1	11,272	0.2	市 町 村 民 税	471,352	33.4	-	低 開 発	×	1,117,279	-
配当割交付金	900	0.0	900	0.0	個 人 均 等 割	21,309	1.5	-	産 炭	×	48,814	-
株式等譲渡所得割交付金	899	0.0	899	0.0	所 得 割	362,948	25.7	-	山 振	×	-	-
地方消費税交付金	209,426	1.4	209,426	2.9	法 人 均 等 割	56,651	4.0	-	過 疎	×	724,561	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	764,459	54.1	-	首 都	×	441,532	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	759,856	53.8	-	近 畿	×	-	-
自動車取得税交付金	91,200	0.6	91,200	1.3	う ち 純 固 定 資 産 税	49,943	3.5	-	中 部	×	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	110,169	7.8	-	市 町 村 圏	×	-	-
地方特例交付金	37,241	0.2	37,241	0.5	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	財 政 再 建	×	-	-
地方交付税	5,725,211	37.1	5,101,882	70.4	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	-	-
普通交付税	5,101,882	33.1	5,101,882	70.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×	-	-
特別交付税	623,329	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				-
(一般財源計)	7,838,961	50.8	7,215,632	99.5	目 的 税	16,252	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-
交通安全対策特別交付金	4,720	0.0	4,720	0.1	法 定 目 的 税	16,252	1.2	-	特 別 職 等			-
分担金・負担金	28,699	0.2	-	-	入 湯 税	16,252	1.2	-	定 数			-
使用料	184,217	1.2	11,836	0.2	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日			-
手数料	12,127	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-
国庫支出金	1,178,528	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	274	876,340	3,198
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	45	131,830	2,930
都道府県支出金	890,238	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	教 育 公 務 員	15	44,050	2,937
財産収入	48,447	0.3	11,199	0.2	合 計	1,412,175	100.0	-	消 防 職 員	-	-	-
寄附金	20,297	0.1	-	-					臨 時 職 員	-	-	-
繰入金	1,913,434	12.4	-	-					等 合 計	289	920,390	3,185
繰越金	942,449	6.1	-	-								-
諸収入	264,568	1.7	5,919	0.1								-
地方債	2,103,400	13.6	-	-								-
うち減税補てん償	14,600	0.1	-	-								-
うち臨時財政対策債	661,600	4.3	-	-								-
歳入合計	15,430,085	100.0	7,249,306	100.0								-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,621,378
人件費	2,523,071	17.7	2,408,814	2,383,908	30.1	議 会 費	288,901	2.0	-	288,901	基 準 財 政 需 要 額	6,717,780
うち職員給	1,598,047	11.2	1,487,555	-	-	総 務 費	2,172,338	15.2	303,528	1,917,097	標 準 税 収 入 額 等	2,060,327
扶助費	683,387	4.8	298,409	298,409	3.8	民 生 費	2,196,946	15.4	126,038	1,350,942	標 準 財 政 規 模	7,162,209
公債費	1,796,288	12.6	1,760,542	1,760,542	22.2	衛 生 費	735,880	5.2	97,170	656,618	財 政 力 指 数	0.23
内元利償還金	1,794,050	12.6	1,758,304	1,758,304	22.2	労 働 費	23,243	0.2	-	2,729	実 質 収 支 比 率 (%)	15.6
内一時借入金利子	2,238	0.0	2,238	2,238	0.0	農 林 水 産 業 費	1,083,456	7.6	454,873	801,505	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.2
(義務的経費計)	5,002,746	35.1	4,467,765	4,442,859	56.1	商 工 費	423,025	3.0	154,601	212,344	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4
物件費	2,312,900	16.2	1,864,991	1,477,277	18.6	土 木 費	1,863,192	13.1	1,314,462	612,097	公 債 費 比 率 (%)	16.1
維持補修費	42,946	0.3	27,668	27,668	0.3	消 防 費	452,014	3.2	40,233	424,803	起 債 制 限 比 率 (%)	9.6
補助費等	1,314,274	9.2	1,111,718	923,708	11.7	教 育 費	3,175,755	22.3	1,807,924	1,525,362	積 立 金	909,000
うち一部事務組合負担金	586,783	4.1	586,783	569,676	7.2	災 害 復 旧 費	22,587	0.2	-	15,276	財 調 減 債	273,000
繰出金	973,920	6.8	903,450	690,437	8.7	公 債 費	1,796,288	12.6	-	1,760,542	現 在 高	448,615
積立金	119,673	0.8	119,673	-	-	諸 支 出 費	36,710	0.3	36,710	36,710	地 方 債 現 在 高	16,514,661
投資・出資金・貸付金	145,750	1.0	11,550	10,040	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	11,133,450
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,270,335	100.0	4,335,539	9,604,926	物 件 等 購 入	929,283
投資的経費	4,358,126	30.5	1,098,111	7,571,989千円		合 計	973,920		299,694	299,694	保 証 ・ 補 償	-
うち人件費	90,919	0.6	90,919	95.5%	104.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	251,093		255,363	255,363	そ の 他	706,594
普通建設事業費	4,335,539	30.4	1,082,835	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	124,551		4,317	4,317	実 質 的 な も の	-
うち補助	1,253,575	8.8	98,783			簡 易 水 道	-		10,298	10,298	収 益 事 業 収 入	-
うち単独	3,081,964	21.6	984,052			上 水 道	-		64	64	土 地 開 発 基 金 現 在 高	177,261
災害復旧事業費	22,587	0.2	15,276			工 業 用 水 道	-		92	92	現 計	98.8
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	168,434		135	135	市 町 村 民 税	99.4
歳出合計	14,270,335	100.0	9,604,926	10,764,676千円		そ の 他	429,842				純 固 定 資 産 税	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,099人 9,516人 -4.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,781人 8,898人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	05 4411		秋田県 増田町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²)	74.21								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	969	1,060	人口密度(人)	123		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	479,903	10.9	479,903	18.8	第2次	20.8	21.5				歳入総額	4,404,884	4,244,724		
地方譲与税	93,622	2.1	93,622	3.7	第3次	1,754	1,839				歳出総額	4,240,492	4,130,075		
利子割交付金	3,914	0.1	3,914	0.2		1,922	2,023				歳入歳出差引	164,392	114,649		
配当割交付金	315	0.0	315	0.0		41.4	41.0				翌年度に繰越すべき財源	2,654	-		
株式等譲渡所得割交付金	309	0.0	309	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						実質収支	161,738	114,649		
地方消費税交付金	82,070	1.9	82,070	3.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		単年度収支	47,089	35,851		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	470,200	98.0	-	-		積立金	277	30,340		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	470,200	98.0	-	-		繰上償還金	-	28,000		
自動車取得税交付金	23,057	0.5	23,057	0.9	市町村民税	165,227	34.4	-	-		積立金取崩し額	67,272	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,107	1.5	-	-		実質単年度収支	-19,906	94,191		
地方特例交付金	12,763	0.3	12,763	0.5	所得割	119,486	24.9	-	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,991,800	45.2	1,853,586	72.6	法人均等割	9,157	1.9	-	-		一般職員	100	322,480	3,225	
普通交付税	1,853,586	42.1	1,853,586	72.6	法人税割	29,477	6.1	-	-		うち技能労務員	8	22,910	2,864	
特別交付税	138,214	3.1	-	-	固定資産税	248,157	51.7	-	-		教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,687,753	61.0	2,549,539	99.8	うち純固定資産税	246,074	51.3	-	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	軽自動車税	17,787	3.7	-	-		臨時職員	12	29,800	2,483	
分担金・負担金	29,654	0.7	-	-	市町村たばこ税	39,029	8.1	-	-		等合	112	352,280	3,145	
使用料	85,044	1.9	2,213	0.1	鉦産税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	14,361	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		議員公務災害	し尿処理			
国庫支出金	265,607	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理			
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税	9,703	2.0	-	-		退職手当	火葬場			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	9,703	2.0	-	-		事務機共同	常備消防			
都道府県支出金	240,175	5.5	-	-	入湯税	9,703	2.0	-	-		税務事務	小学校			
財産収入	29,849	0.7	1,395	0.1	事業所税	-	-	-	-		老人福祉	中学校			
寄附金	155	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-		伝染病	その他			
繰入金	182,478	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
繰越金	114,649	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
諸収入	131,630	3.0	431	0.0	旧法による税	-	-	-	-						
地方債	622,500	14.1	-	-	合計	479,903	100.0	-	-						
うち減税補てん償	5,100	0.1	-	-											
うち臨時財政対策償	235,300	5.3	-	-											
歳入合計	4,404,884	100.0	2,554,607	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		12年国調		14,941人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
				増減率	7年国調	増減率	15,545人	-3.9%	区	12年国調	7年国調	05	4429	4-1			
住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	14,731人	14,942人	-1.4%	第1次	2,312	2,653	面積 (km ²)	63.32		秋田県	平鹿町		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		28.5	32.0	人口密度 (人)	236		区		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	2,377	2,452	指定団体等状況		歳入総額	6,730,621		6,409,527		
地方税	823,854	12.2	823,854	22.2				3,415	3,187			歳出総額	6,622,782		6,286,056		6,286,056
市町村税の状況 (単位千円・%)					42.1	38.4	新産工業		歳入歳出差引	107,839		123,471					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		市町村税		低開発		翌年度に繰越すべき財源	3,646		1,573					
普通税	823,256	99.9	-	-	普通税	823,256	99.9	山振	実質収支	104,193		121,898					
法定普通税	823,256	99.9	-	-	法定普通税	823,256	99.9	過疎	単年度収支	-17,705		13,870					
市町村民税	284,143	34.5	-	-	市町村民税	284,143	34.5	首都	積立金	331,437		177,560					
個人均等割	12,219	1.5	-	-	個人均等割	12,219	1.5	近畿	繰上償還金	-		-					
所得割	223,518	27.1	-	-	所得割	223,518	27.1	中部	積立金取崩し額	325,392		-					
法人均等割	19,939	2.4	-	-	法人均等割	19,939	2.4	市町村圏	実質単年度収支	-11,660		191,430					
法人税割	28,467	3.5	-	-	法人税割	28,467	3.5	財政再建	職員数(人)	142		442,450					
固定資産税	431,713	52.4	-	-	固定資産税	431,713	52.4	一般職	給料月額(百円)	91,320		2,854					
うち純固定資産税	430,994	52.3	-	-	うち純固定資産税	430,994	52.3	職	一人当たり平均給料月額(百円)	3,990		3,990					
軽自動車税	33,017	4.0	-	-	軽自動車税	33,017	4.0	等合	給料月額(百円)	-		-					
市町村たばこ税	74,383	9.0	-	-	市町村たばこ税	74,383	9.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	-		-					
鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	議員公務災害	定数	1		15.01.01					
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	15.01.01		8,830					
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	退職手当	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1		15.01.01					
目的税	598	0.1	-	-	目的税	598	0.1	事務機共同	1	15.01.01		6,210					
法定目的税	598	0.1	-	-	法定目的税	598	0.1	税務事務	1	15.04.01		3,070					
入湯税	598	0.1	-	-	入湯税	598	0.1	老人福祉	1	15.04.01		2,720					
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	伝染病	20	15.04.01		2,600					
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	し尿処理	1	15.01.01		6,790					
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	ごみ処理	1	15.01.01		6,210					
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	火葬場	1	15.01.01		6,210					
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	常備消防	1	15.01.01		5,960					
合計	823,854	100.0	-	-	合計	823,854	100.0	小学校	1	15.04.01		3,070					
								中学校	1	15.04.01		2,720					
								その他	20	15.04.01		2,600					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		887,904				
人件費	1,306,053	19.7	1,144,205	1,144,205	28.6	議会費	115,476	1.7	-	115,476	基準財政需要額		3,421,117				
うち職員給	843,974	12.7	702,252	-	-	総務費	1,078,011	16.3	12,188	974,308	標準税収入額等		1,141,908				
扶助費	704,053	10.6	209,850	209,850	5.2	民生費	1,476,712	22.3	7,582	746,109	標準財政規模		3,675,121				
公債費	1,093,027	16.5	1,056,166	1,056,166	26.4	衛生費	510,296	7.7	10,378	426,179	財政力指数		0.24				
内元利償還金	1,093,027	16.5	1,056,166	1,056,166	26.4	労働費	30,922	0.5	-	665	実質収支比率(%)		2.8				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	384,467	5.8	143,654	238,788	経常一般財源等比率(%)		100.9				
(義務的経費計)	3,103,133	46.9	2,410,221	2,410,221	60.1	商工費	91,446	1.4	4,914	50,258	公債費負担比率(%)		21.0				
物件費	848,107	12.8	571,668	464,911	11.6	土木費	816,095	12.3	576,021	431,740	公債費比率(%)		16.9				
維持補修費	59,566	0.9	35,448	35,448	0.9	消防費	288,292	4.4	23,536	264,733	起債制限比率(%)		10.6				
補助費等	842,903	12.7	772,765	611,324	15.3	教育費	736,863	11.1	157,382	607,087	積立金		620,590				
うち一部事務組合負担金	500,689	7.6	499,591	490,274	12.2	災害復旧費	1,175	0.0	-	761	減債		16,527				
繰出金	412,507	6.2	371,791	331,817	8.3	公債費	1,093,027	16.5	-	1,056,166	現在高		253,797				
積立金	331,656	5.0	331,656	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		7,450,812				
投資・出資金・貸付金	88,080	1.3	5,075	5,075	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		6,007,536				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,622,782	100.0	935,655	4,912,270	物件等購入		50,345				
投資的経費	936,830	14.1	413,646	3,858,796千円	-	公営事業等への繰出	447,307	国民健康保険	81,039	59	支出予定額		-				
うち人件費	12,770	0.2	6,533	96.3%	104.1%	合	38,845	国民健康保険	52,619	91	債務負担行為額		-				
普通建設事業費	935,655	14.1	412,885	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	34,800	国民健康保険	2,573	132	実質的なもの		81,405				
うち{	122,301	1.8	20,705	歳入一般財源等	-	上水道	-	国民健康保険	6,454	91	収益事業収入		-				
補助	752,295	11.4	384,921	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	59	91	土地開発基金現在高		142,255				
単独	1,175	0.0	761	歳入一般財源等	-	交通	126,097	国民健康保険	132	91	【現計】		97.8				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	247,565	国民健康保険	-	-	【現計】		99.2				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	-	国民健康保険	-	-	【現計】		98.6				
歳出合計	6,622,782	100.0	4,912,270	歳入一般財源等	-	その他	-	国民健康保険	-	-	【現計】		96.5				
				歳入一般財源等	-	その他	-	国民健康保険	-	-	【現計】		92.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	11,300人	産業構造			面積(km ²) 73.60		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1
			7年国調増減率	12,054人 -6.3%	区分	12年国調	7年国調			05 4437			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,525	1,834	人口密度(人) 154	秋田県 雄物川町		地方交付税種地	2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	25.8		29.6	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	592,478	10.6	592,478	20.9	第3次	1,982	2,118	指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,612,354	5,132,122		
地方譲与税	107,116	1.9	107,116	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	5,497,367	4,989,500		
利子割交付金	5,067	0.1	5,067	0.2	区分	収入済額	構成比		超過課税分	歳入歳出差引	114,987	142,622	
配当割交付金	406	0.0	406	0.0	普通税	592,016	99.9		翌年度に繰越すべき財源	5,682	-		
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	法定普通税	592,016	99.9		実質収支	109,305	142,622		
地方消費税交付金	93,812	1.7	93,812	3.3	市町村市民税	201,295	34.0		単年度収支	-33,317	-52,064		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,718	1.6		積立金	-	111,692		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	164,607	27.8		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	25,944	0.5	25,944	0.9	法人均等割	10,405	1.8		積立金取崩し額	48,994	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,565	2.8		実質単年度収支	-82,311	59,628		
地方特例交付金	17,601	0.3	17,601	0.6	固定資産税	318,465	53.8		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,151,974	38.3	1,994,359	70.2	うち純固定資産税	317,966	53.7		一般職員	134	418,280	3,121	
普通交付税	1,994,359	35.5	1,994,359	70.2	軽自動車税	24,431	4.1		うち技能労務員	11	28,260	2,569	
特別交付税	157,615	2.8	-	-	市町村たばこ税	47,825	8.1		教育公務員	1	1,960	1,960	
(一般財源計)	2,994,801	53.4	2,837,186	99.9	鉱産税	-	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	特別土地保有税	-	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	44,070	0.8	-	-	法定外普通税	-	-		等合	135	420,240	3,113	
使用料	64,622	1.2	2,673	0.1	目的税	462	0.1		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	5,039	0.1	-	-	法定目的税	462	0.1		議員公務災害	1	15.12.01	8,640	
国庫支出金	406,084	7.2	-	-	入湯税	462	0.1		非常勤公務災害	1	15.12.01	6,640	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-		退職手当	1	15.12.01	6,150	
都道府県支出金	274,900	4.9	-	-	都市計画税	-	-		事務機共同	1	15.12.01	5,950	
財産収入	42,835	0.8	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務	1	11.01.01	2,930	
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		老人福祉	1	11.01.01	2,590	
繰入金	358,157	6.4	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	18	11.01.01	2,470	
繰越金	142,622	2.5	-	-	合計	592,478	100.0						
諸収入	141,389	2.5	5	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
地方債	1,136,700	20.3	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
うち減税補てん償	6,900	0.1	-	-	人件費	1,192,915	21.7	-	-	649,560			
うち臨時財政対策債	252,800	4.5	-	-	うち職員給	749,327	13.6	-	-	2,643,919			
歳入合計	5,612,354	100.0	2,840,999	100.0	扶助費	410,327	7.5	-	-	836,851			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	1,192,915	21.7	1,147,340	1,139,950	36.8	標準収入額等	976,520	17.8	16,599	578,241			
うち職員給	749,327	13.6	713,606	-	-	標準財政規模	432,304	7.9	1,752	2,831,210			
扶助費	410,327	7.5	126,682	126,682	4.1	財政力指数	8,412	0.2	-	0.23			
公債費	678,548	12.3	658,538	658,168	21.2	実質収支比率(%)	502,062	9.1	291,960	3.9			
内元利償還金	678,178	12.3	658,168	658,168	21.2	経常一般財源等比率(%)	60,220	1.1	2,000	100.3			
内一時借入金利息	370	0.0	370	370	0.0	公債費負担比率(%)	641,833	11.7	355,527	17.4			
(義務的経費計)	2,281,790	41.5	1,932,560	1,925,170	62.1	公債費比率(%)	219,530	4.0	10,598	14.5			
物件費	621,254	11.3	429,339	352,284	11.4	起債制限比率(%)	489,722	8.9	50,945	6.2			
維持補修費	43,564	0.8	42,505	42,505	1.4	積立金	678,548	12.3	-	387,016			
補助費等	648,730	11.8	596,717	462,637	14.9	減債	678,548	12.3	-	2,696			
うち一部事務組合負担金	384,381	7.0	384,381	379,612	12.2	現在高	678,548	12.3	-	658,538			
繰出金	420,304	7.6	387,342	248,103	8.0	地方債現在高	-	-	-	5,752,169			
積立金	-	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	-	4,199,621			
投資・出資金・貸付金	52,261	1.0	13,592	6,272	0.2	物件等購入	-	-	-	280,113			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-	-	-			
投資的経費	1,429,464	26.0	257,851	3,036,971千円	97.9%	その他	-	-	-	10,945			
うち人件費	57,471	1.0	57,471	3,036,971千円	106.9%	実質収支	140,695	2.5	140,695	-			
普通建設事業費	1,423,290	25.9	254,816	3,036,971千円	106.9%	再差引収支	117,108	2.0	117,108	-			
うち補助	740,549	13.5	29,488	3,036,971千円	106.9%	加入世帯数(世帯)	1,954	0.0	1,954	-			
うち単独	467,140	8.5	210,027	3,036,971千円	106.9%	被保険者数(人)	4,865	0.0	4,865	-			
災害復旧事業費	6,174	0.1	3,035	3,036,971千円	106.9%	被保険者1人当たり	60	0.0	60	-			
失業対策事業費	-	-	-	3,036,971千円	106.9%	保険税(料)収入額	97	0.0	97	-			
歳出合計	5,497,367	100.0	3,659,906	3,774,893千円	106.9%	国庫支出金	131	0.0	131	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型										
		12年国調		7年国調		05		4445		3-2								
		増減率		増減率		秋田県		大森町		地方交付税種地								
		8,103人	8,371人	-3.2%	7,749人	7,879人	-1.6%	面積(km ²) 102.23		人口密度(人) 79								
		17.3.31		16.3.31														
		増減率		増減率														
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)							
地方税	382,347	7.6	382,347	13.9	普通税	381,393	99.8	-	歳入総額	5,040,418	4,693,605							
地方譲与税	100,860	2.0	100,860	3.7	法定普通税	381,393	99.8	-	歳出総額	4,947,551	4,623,803							
利子割交付金	3,416	0.1	3,416	0.1	市町村民税	138,313	36.2	-	歳入歳出差引	92,867	69,802							
配当割交付金	274	0.0	274	0.0	個人均等割	6,657	1.7	-	翌年度に繰越すべき財源	8,961	-							
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	所得割	105,999	27.7	-	実質収支	83,906	69,802							
地方消費税交付金	68,640	1.4	68,640	2.5	法人均等割	7,932	2.1	-	単年度収支	14,104	-27,026							
ゴルフ場利用税交付金	11,789	0.2	11,789	0.4	法人税割	17,725	4.6	-	積立金	211,477	219,170							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	195,199	51.1	-	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	25,677	0.5	25,677	0.9	うち純固定資産税	194,810	51.0	-	積立金取崩し額	491,808	237,695							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,023	3.9	-	実質単年度収支	-266,227	-45,551							
地方特例交付金	10,358	0.2	10,358	0.4	市町村たばこ税	32,858	8.6	-										
地方交付税	2,332,837	46.3	2,135,105	77.4	鉱産税	-	-	-										
普通交付税	2,135,105	42.4	2,135,105	77.4	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付税	197,732	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-										
(一般財源計)	2,936,468	58.3	2,738,736	99.3	目的税	954	0.2	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.1	法定目的税	954	0.2	-	一般職員	112	354,560	3,166						
分担金・負担金	143,622	2.8	-	-	入湯税	954	0.2	-	うち技能労務員	13	35,120	2,702						
使用料	65,758	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	教育公務員	-	-	-						
手数料	3,717	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	消防職員	-	-	-						
国庫支出金	171,574	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	職員臨時職員	1	3,140	3,140						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	等合計	113	357,700	3,165						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況									
都道府県支出金	258,381	5.1	-	-	合計	382,347	100.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	8,600				
財産収入	51,231	1.0	12,902	0.5	議会議務費	106,399	2.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	15.01.01	6,630				
寄附金	3,752	0.1	-	-	歳入湯税	954	0.2	-	退職手当	火葬場	収入役	1	15.01.01	6,160				
繰入金	905,446	18.0	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.01.01	5,730				
繰越金	69,802	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.01.01	2,920				
諸収入	51,573	1.0	4,241	0.2	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.01.01	2,560				
地方債	377,600	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	15.01.01	2,440				
うち減税補てん償	4,100	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等				定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
うち臨時財政対策債	233,600	4.6	-	-					定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)							
歳入合計	5,040,418	100.0	2,757,373	100.0					歳入	歳出	歳入歳出差引							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		459,368					
人件費	1,016,720	20.5	923,511	903,526	30.2	議会費	106,399	2.2	-	106,399	基準財政需要額		2,594,473					
うち職員給	631,360	12.8	578,732	-	-	総務費	863,616	17.5	101,104	816,175	標準税収入額等		583,634					
扶助費	270,501	5.5	101,907	101,837	3.4	民生費	897,411	18.1	75,966	556,951	標準財政規模		2,718,739					
公債費	703,528	14.2	675,130	675,130	22.5	衛生費	620,299	12.5	11,537	474,778	財政力指数		0.17					
内元利償還金	703,492	14.2	675,094	675,094	22.5	労働費	3,898	0.1	-	3,568	実質収支比率(%)		3.1					
内一時借入金	36	0.0	36	36	0.0	農林水産業費	463,972	9.4	80,651	365,040	経常一般財源等比率(%)		101.4					
(義務的経費計)	1,990,749	40.2	1,700,548	1,680,493	56.1	商工費	156,184	3.2	57,966	151,033	公債費負担比率(%)		16.0					
物件費	615,262	12.4	457,215	304,885	10.2	土木費	477,594	9.7	334,241	392,484	公債費比率(%)		13.2					
維持補修費	33,444	0.7	10,341	10,341	0.3	消防費	200,220	4.0	20,601	181,592	起債制限比率(%)		11.4					
補助費等	783,596	15.8	704,605	553,219	18.5	教育費	424,871	8.6	12,857	386,291	積立金		362,319					
うち一部事務組合負担金	336,602	6.8	331,180	309,682	10.3	災害復旧費	29,531	0.6	-	5,983	財調減債		-					
繰出金	486,405	9.8	457,009	259,035	8.6	公債費	703,556	14.2	-	675,158	現在高		235,766					
積立金	211,594	4.3	211,407	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		4,771,027					
投資・出資金・貸付金	102,047	2.1	82,947	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,571,250					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,947,551	100.0	694,923	4,115,452	物件等購入		208,307					
投資的経費	724,454	14.6	491,380	491,380	93.8%	合計	753,863	国民健康保険	68,540	8,961	支出負担執行を為す額		-					
うち人件費	19,179	0.4	18,668	-	-	公営事業等への繰出	241,261	国民健康保険	54,540	1,442	保証・補償		-					
内普通建設事業費	694,923	14.0	485,397	485,397	101.8%	下水道	164,111	国民健康保険	3,249	56	その他の		19,677					
うち補助	105,842	2.1	4,302	4,302	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	観光施設	34,455	国民健康保険	1	98	実質的なもの		-					
うち単独	581,847	11.8	480,423	480,423	歳入一般財源等	簡易水道	31,941	国民健康保険	1	98	収益事業収入		-					
災害復旧事業費	29,531	0.6	5,983	5,983	4,208,319千円	国民健康保険	69,461	国民健康保険	1	133	土地開発基金現在高		103,988					
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	212,634	国民健康保険	1	98	現計		99.3 96.7					
歳出合計	4,947,551	100.0	4,115,452	4,115,452							市町村民税		99.6 98.3					
											純固定資産税		98.9 94.9					

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,517人 14,703人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	4-2		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,436人 14,561人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	05	4453				
					第1次	1,412	1,611	秋田県	十文字町	地方交付税種地	2-2		
					第2次	18.5	20.9	面積(km ²)	37.80				
					第3次	2,605	2,615	人口密度(人)	384				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	5,557,979	5,316,035	
地方税	992,483	17.9	992,483	30.7	普通税	992,483	100.0	-	-	歳出総額	5,217,057	5,019,953	
地方譲与税	137,958	2.5	137,958	4.3	法定普通税	992,483	100.0	-	-	歳入歳出差引	340,922	296,082	
利子割交付金	7,574	0.1	7,574	0.2	市町村民税	338,842	34.1	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
配当割交付金	605	0.0	605	0.0	個人均等割	12,811	1.3	-	-	実質収支	340,922	296,082	
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	所得割	263,066	26.5	-	-	単年度収支	44,840	7,003	
地方消費税交付金	133,453	2.4	133,453	4.1	法人均等割	26,846	2.7	-	-	積立金	175,252	342,803	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,119	3.6	-	-	繰上償還金	-	43,450	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	548,278	55.2	-	-	積立金取崩し額	437,779	185,000	
自動車取得税交付金	33,429	0.6	33,429	1.0	うち純固定資産税	546,371	55.1	-	-	実質単年度収支	-217,687	208,256	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,474	2.9	-	-				
地方特例交付金	26,629	0.5	26,629	0.8	市町村たばこ税	76,889	7.7	-	-				
地方交付税	2,029,257	36.5	1,888,092	58.4	鉱産税	-	-	-	-				
普通交付税	1,888,092	34.0	1,888,092	58.4	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付税	141,165	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
(一般財源計)	3,361,994	60.5	3,220,829	99.7	目的税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,703	0.0	1,703	0.1	法定目的税	-	-	-	-				
分担金・負担金	189,769	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	-				
使用料	95,145	1.7	4,268	0.1	事業所税	-	-	-	-				
手数料	24,712	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-				
国庫支出金	187,816	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
都道府県支出金	218,689	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
財産収入	76,599	1.4	3,540	0.1	合計	992,483	100.0	-	-				
寄附金	192	0.0	-	-									
繰入金	492,150	8.9	-	-									
繰越金	296,082	5.3	-	-									
諸収入	162,128	2.9	6	0.0									
地方債	451,000	8.1	-	-									
うち減税補てん償	10,400	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	285,700	5.1	-	-									
歳入合計	5,557,979	100.0	3,230,346	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	1,324,028	25.4	1,157,370	1,157,370	32.8	議会費	96,157	1.8	-	96,157	基準財政収入額	1,008,019	
うち職員給	887,632	17.0	726,380	-	-	総務費	874,974	16.8	87,526	833,995	基準財政需要額	2,896,111	
扶助費	375,049	7.2	155,563	155,563	4.4	民生費	1,168,812	22.4	8,673	782,819	標準税収入額等	1,306,619	
公債費	690,560	13.2	686,044	685,854	19.4	衛生費	547,800	10.5	19,657	360,691	標準財政規模	3,194,711	
内元利償還金	690,514	13.2	685,998	685,808	19.4	労働費	11,335	0.2	-	1,017	財政力指数	0.34	
内一時借入金	46	0.0	46	46	0.0	農林水産業費	254,323	4.9	15,394	205,236	実質収支比率(%)	10.7	
(義務的経費計)	2,389,637	45.8	1,998,977	1,998,787	56.7	商工費	95,684	1.8	10,244	48,253	経常一般財源等比率(%)	101.1	
物件費	747,771	14.3	508,160	415,948	11.8	土木費	591,121	11.3	284,248	403,566	公債費負担比率(%)	15.1	
維持補修費	83,540	1.6	60,753	48,550	1.4	消防費	259,613	5.0	1,660	258,855	公債費比率(%)	16.8	
補助費等	783,573	15.0	733,717	620,779	17.6	教育費	626,678	12.0	79,514	531,968	起債制限比率(%)	9.4	
うち一部事務組合負担金	524,444	10.1	521,170	512,143	14.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	401,739	
繰出金	446,557	8.6	413,093	287,601	8.2	公債費	690,560	13.2	-	686,044	減債	14,761	
積立金	182,204	3.5	182,122	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	107,782	
投資・出資金・貸付金	76,859	1.5	93	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,309,904	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,217,057	100.0	506,916	4,208,601	うち政府資金	3,551,354	
投資的経費	506,916	9.7	311,686	311,686	95.6%	合計	474,255	国民健康保険	135,503	135,503	物件等購入	634,740	
うち人件費	12,361	0.2	12,361	3,371,665千円	104.4%	下水道	143,111	国民健康保険	135,503	2,754	保証・補償	-	
内普通建設事業費	506,916	9.7	311,686	95.6%	95.6%	上水道	27,698	国民健康保険	6,364	59	その他	58,083	
うち補助	36,639	0.7	3,224	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	81	132	実質的なもの	-	
うち単独	466,605	8.9	308,390	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	81	81	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	-	-	-	4,549,523千円		その他	235,293	国民健康保険	81	81	土地開発基金現在高	195,377	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	81	81	現計	97.8	
歳出合計	5,217,057	100.0	4,208,601					国民健康保険	132	132	市町村民税	98.6	
								国民健康保険	132	132	純固定資産税	96.9	
								国民健康保険	132	132	純固定資産税	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	4,659人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	1-2			
		7年国調	4,841人	区分	12年国調	7年国調	05		4461				
		増減率	-3.8%	第1次	508	701	秋田県		山内村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	面積(km ²)	人口密度(人)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	226,377	7.0	226,377	11.6					歳入総額	3,225,112	3,321,774		
地方譲与税	57,344	1.8	57,344	2.9					歳出総額	3,062,751	3,201,595		
利子割交付金	2,010	0.1	2,010	0.1					歳入歳出差引	162,361	120,179		
配当割交付金	159	0.0	159	0.0					翌年度に繰越すべき財源	88,100	22,920		
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0					実質収支	74,261	97,259		
地方消費税交付金	36,060	1.1	36,060	1.9					単年度収支	-22,998	-10,480		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	38,498	87,507		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	14,573	0.5	14,573	0.7					積立金取崩し額	91,283	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-75,783	77,027		
地方特例交付金	6,539	0.2	6,539	0.3					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,747,447	54.2	1,599,489	82.2					一般職員	75	255,110	3,401	
普通交付税	1,599,489	49.6	1,599,489	82.2					うち技能労務員	13	44,780	3,445	
特別交付税	147,958	4.6	-	-					教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,090,669	64.8	1,942,711	99.8					消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	718	0.0	718	0.0					臨時職員	7	9,110	1,301	
分担金・負担金	6,826	0.2	-	-					等合計	82	264,220	3,222	
使用料	22,799	0.7	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,599	0.1	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	7,550
国庫支出金	115,139	3.6	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,050
国有提供交付金	-	-	-	-					退職手当	火葬場	1	15.04.01	5,750
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,020
都道府県支出金	167,197	5.2	-	-					税務事務	小学校	1	15.04.30	2,820
財産収入	15,272	0.5	2,280	0.1					老人福祉	中学校	1	15.04.30	2,440
寄附金	317	0.0	-	-					伝染病	その他	12	15.04.30	2,250
繰入金	237,678	7.4	-	-					議会公務災害	市区町村長	1	15.04.01	7,550
繰越金	120,179	3.7	-	-					非常勤公務災害	助役	1	15.04.01	6,050
諸収入	72,719	2.3	5	0.0					退職手当	収入役	1	15.04.01	5,750
地方債	372,000	11.5	-	-					事務機共同	教育長	1	15.04.01	5,020
うち減税補てん償	2,500	0.1	-	-					税務事務	議会議長	1	15.04.30	2,820
うち臨時財政対策債	189,500	5.9	-	-					老人福祉	議会副議長	1	15.04.30	2,440
歳入合計	3,225,112	100.0	1,945,714	100.0					伝染病	議会議員	12	15.04.30	2,250
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	264,982	
人件費	773,593	25.3	731,271	715,853	33.5	議会費	68,023	2.2	-	68,023	基準財政需要額	1,864,471	
うち職員給	500,874	16.4	470,518	-	-	総務費	479,856	15.7	8,023	460,791	標準税収入額等	337,037	
扶助費	151,584	4.9	68,345	68,345	3.2	民生費	529,938	17.3	998	384,427	標準財政規模	1,936,526	
公債費	687,005	22.4	656,117	656,117	30.7	衛生費	187,381	6.1	30,453	152,690	財政力指数	0.14	
内元利償還金	686,635	22.4	655,747	655,747	30.7	労働費	5,213	0.2	-	4,941	実質収支比率(%)	3.8	
内一時借入金利子	370	0.0	370	370	0.0	農林水産業費	315,058	10.3	177,320	134,237	経常一般財源等比率(%)	100.5	
(義務的経費計)	1,612,182	52.6	1,455,733	1,440,315	67.4	商工費	66,894	2.2	23,007	35,891	公債費負担比率(%)	24.9	
物件費	334,773	10.9	269,104	206,253	9.6	土木費	395,046	12.9	199,314	272,688	公債費比率(%)	14.4	
維持補修費	11,610	0.4	11,478	11,478	0.5	消防費	125,095	4.1	2,866	124,899	起債制限比率(%)	11.7	
補助費等	347,839	11.4	301,943	258,384	12.1	教育費	199,520	6.5	17,950	176,689	積立金	397,406	
うち一部事務組合負担金	210,757	6.9	200,873	199,451	9.3	災害復旧費	3,718	0.1	-	3,718	減債	45,354	
繰出金	235,289	7.7	221,028	152,587	7.1	公債費	687,009	22.4	-	656,121	現在高	199,043	
積立金	38,499	1.3	38,494	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,430,703	
投資・出資金・貸付金	18,910	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,294,750	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,062,751	100.0	459,931	2,475,115	物件等購入	85,508	
投資的経費	463,649	15.1	177,335	177,335	96.8%	合計	235,289	国民健康保険状況	実質収支	41,977	保証・補償	-	
うち人件費	14,955	0.5	14,955	14,955	106.3%	下水道	71,566	国民健康保険状況	再差引収支	34,806	その他	1,026	
普通建設事業費	459,931	15.0	173,617	173,617	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	23,378	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	790	実質的なもの	-	
うち補助	87,281	2.8	6,808	6,808	歳入一般財源等	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,831	収益事業収入	-	
うち単独	340,100	11.1	166,809	166,809	2,637,476千円	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	60	土地開発基金現在高	38,801	
災害復旧事業費	3,718	0.1	3,718	3,718		国民健康保険	52,979	国民健康保険状況	被保険者1人当り	108	徴収率	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	87,366	国民健康保険状況	被保険者1人当り	170	現計市町村民税	98.8	
歳出合計	3,062,751	100.0	2,475,115	2,475,115				国民健康保険状況	被保険者1人当り	170	純固定資産税	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調		5,864人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型	2-2							
		7年国調		6,108人		区分	12年国調		7年国調		05	4470	秋田県			大雄村						
		増減率		-4.0%			第1次	656		879				面積 (km ²)	26.18		地方交付税種地	2-2				
	住民基本台帳人口	17.3.31		5,778人		第1次	21.5		27.0		人口密度 (人)	224		区分	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)					
		16.3.31		5,848人			第2次	1,077		1,129		指定団体等 の指定状況	収入総額		2,969,443		2,922,253					
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次		1,313		1,241			新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入歳出差引		139,316		131,815				
		増減率		-1.2%			市町村税の状況 (単位千円・%)				収入歳出			実質収支		139,316		131,815				
						区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						普通税	285,977		98.2		法定普通税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法定普通税	285,977		98.2		市町村民税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						市町村民税	98,142		33.7		個人均等割	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						個人均等割	2,564		0.9		所得割	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						所得割	81,399		27.9		法人均等割	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法人均等割	4,485		1.5		法人均等割	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法人均等割	9,694		3.3		固定資産税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						固定資産税	157,720		54.1		うち純固定資産税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						うち純固定資産税	157,686		54.1		軽自動車税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						軽自動車税	12,394		4.3		市町村たばこ税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						市町村たばこ税	17,721		6.1		鉱産税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						鉱産税	-		-		特別土地保有税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						特別土地保有税	-		-		法定外普通税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法定外普通税	-		-		目的税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						目的税	5,299		1.8		法定目的税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法定目的税	5,299		1.8		入湯税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						入湯税	5,299		1.8		事業所税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						事業所税	-		-		都市計画税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						都市計画税	-		-		水利地益税等	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						水利地益税等	-		-		法定外目的税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						法定外目的税	-		-		旧法による税	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						旧法による税	-		-		合計	歳入歳出		実質収支		139,316		131,815				
						合計	291,276		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		324,440		基準財政需要額		1,466,787					
人件費	825,428	29.2	615,338	612,647	33.8	議会費	67,931	2.4	-	67,931	標準財政収入額等		417,105		標準財政規模		1,559,452					
うち職員給	528,278	18.7	323,610	-	-	総務費	574,607	20.3	2,205	529,876	財政力指数		0.21		実質収支比率 (%)		8.9					
扶助費	148,591	5.3	70,834	70,834	3.9	民生費	739,585	26.1	5,212	343,701	経常一般財源等比率 (%)		100.7		公債費負担比率 (%)		16.7					
公債費	385,697	13.6	379,073	379,073	20.9	衛生費	153,984	5.4	3,703	142,640	公債費負担比率 (%)		18.2		起債制限比率 (%)		11.1					
内元利償還金	385,569	13.6	378,945	378,945	20.9	労働費	171	0.0	-	116	積立金		168,550		財調減債		14					
一時借入金利息	128	0.0	128	128	0.0	農林水産業費	298,179	10.5	164,170	138,222	現在高		4		地方債現在高		3,507,047					
(義務的経費計)	1,359,716	48.0	1,065,245	1,062,554	58.7	商工費	23,174	0.8	-	5,174	うち政府資金		1,742,700		物件等購入		90,586					
物産費	383,198	13.5	236,897	169,608	9.4	土木費	209,622	7.4	27,323	178,626	支出予定額		-		保証・補償		-					
維持補修費	14,252	0.5	12,207	12,207	0.7	消防費	130,690	4.6	-	130,690	債務負担行為額		-		その他		147,672					
補助費等	433,185	15.3	406,431	331,238	18.3	教育費	246,482	8.7	10,000	212,939	実質的なもの		-		収益事業収入		-					
うち一部事務組合負担金	245,855	8.7	241,101	236,801	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		-		徴収率 (%)		98.6 94.6					
繰出金	254,600	9.0	207,348	129,761	7.2	公債費	385,702	13.6	-	379,078	現計		99.3		市町村民税		96.5					
積立金	154,493	5.5	154,440	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-		純固定資産税		97.9					
投資・出資金・貸付金	18,070	0.6	70	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計		2,830,127		100.0		212,613					
投資的経費	212,613	7.5	46,355	46,355	7.5	歳出合計	2,830,127	100.0	212,613	2,128,993	国民健康保険		66		被保険者数 (人)		2,195					
うち人件費	-	-	-	-	-	合計	263,130	9.3	64,376	64,376	国民健康保険		104		被保険者1人当り		66					
普通建設事業費	212,613	7.5	46,355	46,355	7.5	下水道	81,847	3.0	61,555	61,555	加入世帯数 (世帯)		915		被保険者数 (人)		2,195					
うち補助	21,042	0.7	905	905	0.3	住宅用地造成	27,838	1.0	915	915	保険料収入額		66		被保険者1人当り		66					
うち単独	162,277	5.7	45,256	45,256	5.7	上水道	8,530	0.3	2,195	2,195	被保険者1人当り		66		被保険者1人当り		66					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	被保険者1人当り		66		被保険者1人当り		66					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	42,530	1.6	104	104	被保険者1人当り		104		被保険者1人当り		104					
歳入合計	2,969,443	100.0	1,569,723	1,569,723	52.9	その他	102,385	3.7	153	153	被保険者1人当り		153		被保険者1人当り		153					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(k㎡)		人口密度(人)	都道府県名 団体名 05 4631 秋田県 羽後町		市町村類型	5-2	
			増減率	19,485人	20,307人	-4.0%								区 分
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31	18,989人	19,253人	-1.4%	第1次	1,836	2,390	230.75			2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	4,010	4,265			84	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	3,794	3,417			指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,881,107	8,366,466
地方税	1,061,930	13.5	1,061,930		22.3						収入	歳出総額	7,497,142	7,953,741
地方譲与税	194,830	2.5	194,830		4.1						新産工特	歳入歳出差引	383,965	412,725
利子割交付金	7,836	0.1	7,836		0.2					低開発	翌年度に繰越すべき財源	4,674	48,212	
配当割交付金	624	0.0	624		0.0					産炭	実質収支	379,291	364,513	
株式等譲渡所得割交付金	628	0.0	628		0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	単年度収支	14,778	118,629	
地方消費税交付金	160,393	2.0	160,393		3.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	積立金	243	271	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	普通税	1,051,607	99.0	-	過疎	繰上償還金	17,610	28,080	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法定普通税	1,051,607	99.0	-	首都	積立金取崩し額	-	50,000	
自動車取得税交付金	47,720	0.6	47,720		1.0	市町村民税	341,349	32.1	-	近畿	実質単年度収支	32,631	96,980	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	個人均等割	15,615	1.5	-	中部				
地方特例交付金	32,130	0.4	32,130		0.7	所得割	250,197	23.6	-	市町村圏				
地方交付税	3,475,715	44.1	3,242,119		68.1	法人均等割	20,207	1.9	-	財政再建				
普通交付税	3,242,119	41.1	3,242,119		68.1	法人均等割	20,207	1.9	-	指数表選定				
特別交付税	233,596	3.0	-		-	固定資産税	593,144	55.9	-	財源超過				
(一般財源計)	4,981,806	63.2	4,748,210		99.8	うち純固定資産税	589,076	55.5	-					
交通安全対策特別交付金	2,397	0.0	2,397		0.1	軽自動車税	38,003	3.6	-					
分担金・負担金	10,336	0.1	-		-	市町村たばこ税	79,111	7.4	-					
使用料	96,335	1.2	5,565		0.1	鉱産税	-	-	-					
手数料	30,291	0.4	-		-	特別土地保有税	-	-	-					
国庫支出金	564,218	7.2	-		-	法定外普通税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	目的税	10,323	1.0	-					
都道府県支出金	528,306	6.7	-		-	法定目的税	10,323	1.0	-					
財産収入	163,780	2.1	917		0.0	入湯税	10,323	1.0	-					
寄附金	2,364	0.0	-		-	事業所税	-	-	-					
繰入金	88,045	1.1	-		-	都市計画税	-	-	-					
繰越金	412,725	5.2	-		-	水利地益税等	-	-	-					
諸収入	46,104	0.6	429		0.0	法定外目的税	-	-	-					
地方債	954,400	12.1	-		-	旧法による税	-	-	-					
うち減税補てん償	12,300	0.2	-		-	合計	1,061,930	100.0	-					
うち臨時財政対策債	356,700	4.5	-		-									
歳入合計	7,881,107	100.0	4,757,518		100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調		3,390人		産 業 構 造				都道府県名 団体名				市町村類型	0-2														
		7年国調		3,568人		区 分		12年国調		7年国調		05				4640													
		増減率		-5.0%		第1次		290		365		面積 (km ²)		203.57															
		住民基本台帳人口		17.3.31		3,232人		17.4		20.5		人口密度 (人)		17															
16.3.31		増減率		3,273人		-1.3%		第2次		723		851		秋田県		東成瀬村		地方交付税種地		2-2									
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 状 況				歳 入 総 額		3,864,983		4,786,043										
地方税		150,588		3.9		150,588		8.6		第 3 次				工 特				歳 出 総 額		3,762,062		4,776,863							
地方譲与税		46,091		1.2		46,091		2.6		第 1 次				新 産				歳 入 歳 出 差 引		102,921		9,180							
利子割交付金		1,217		0.0		1,217		0.1		第 2 次				工 特				翌年度に繰越すべき財源		54,868		1,821							
配当割交付金		96		0.0		96		0.0		第 3 次				低 開 発				実 質 収 支		48,053		7,359							
株式等譲渡所得割交付金		97		0.0		97		0.0		区 分 <td colspan="4">産 炭</td> <td colspan="2">単 年 度 収 支</td> <td colspan="2">40,694</td> <td colspan="2">-76,099</td>				産 炭				単 年 度 収 支		40,694		-76,099							
地方消費税交付金		25,755		0.7		25,755		1.5		普 通 税				山 振				積 立 金		697,000		911,643							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法 定 普 通 税				過 疎				繰 上 償 還 金		-		610,305							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市 町 村 民 税				首 都				積 立 金 取 崩 し 額		339,643		542,000							
自動車取得税交付金		11,884		0.3		11,884		0.7		個 人 均 等 割				近 畿				実 質 単 年 度 収 支		398,051		903,849							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所 得 割				中 部				区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方特例交付金		3,067		0.1		3,067		0.2		法 人 均 等 割				市 町 村 圏				一 般 職 員		42		125,960		2,999					
地方交付税		1,643,589		42.5		1,512,232		86.2		法 人 税 割				財 政 再 建				う ち 技 能 労 務 員		5		13,610		2,722					
普通交付税		1,512,232		39.1		1,512,232		86.2		固 定 資 産 税				指 数 表 選 定				教 育 公 務 員		-		-		-					
特別交付税		131,357		3.4		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税				財 源 超 過				消 防 職 員		-		-		-					
(一般財源計)		1,882,384		48.7		1,751,027		99.8		軽自動車税				-				職 員 臨 時 職 員 等 合 計		7		14,550		2,079					
交通安全対策特別交付金		443		0.0		443		0.0		市町村たばこ税				-				-		-		-		-					
分担金・負担金		4,352		0.1		-		-		鉦産税				-				-		-		-		-					
使用料		23,199		0.6		738		0.0		特別土地保有税				-				-		-		-		-					
手数料		1,622		0.0		-		-		法定外普通税				-				-		-		-		-					
国庫支出金		237,521		6.1		-		-		目 的 税				-				-		-		-		-					
国有提供交付金		-		-		-		-		法 定 目 的 税				-				-		-		-		-					
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		入 湯 税				-				-		-		-		-					
都道府県支出金		170,085		4.4		-		-		事 業 所 税				-				-		-		-		-					
財産収入		526,227		13.6		2,574		0.1		都 市 計 画 税				-				-		-		-		-					
寄附金		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等				-				-		-		-		-					
繰入金		359,971		9.3		-		-		法 定 外 目 的 税				-				-		-		-		-					
繰越金		9,180		0.2		-		-		旧 法 に よ る 税				-				-		-		-		-					
諸収入		159,099		4.1		27		0.0		合 計				150,588				100.0		-		-		-					
地方債		490,900		12.7		-		-		-				-				-		-		-		-					
うち減税補てん償		1,300		0.0		-		-		-				-				-		-		-		-					
うち臨時財政対策償		160,200		4.1		-		-		-				-				-		-		-		-					
歳入合計		3,864,983		100.0		1,754,809		100.0		-				-				-		-		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	(単位千円)												
人件費		465,765		12.4		430,173		429,893		22.4		議 会 費		66,669		1.8		基 準 財 政 収 入 額		178,575									
うち職員給		274,238		7.3		241,245		-		-		総 務 費		1,149,661		30.6		基 準 財 政 需 要 額		1,690,807									
扶助費		107,409		2.9		49,141		49,141		2.6		民 生 費		363,704		9.7		標 準 税 収 入 額 等		224,706									
公債費		666,438		17.7		664,584		664,308		34.7		衛 生 費		162,310		4.3		標 準 財 政 規 模		1,736,938									
内元利償還金		666,438		17.7		664,584		664,308		34.7		労 働 費		5,612		0.1		財 政 力 指 数		0.10									
一時借入金利息		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		234,252		6.2		実 質 収 支 比 率 (%)		2.8									
(義務的経費計)		1,239,612		33.0		1,143,898		1,143,342		59.7		商 工 費		95,096		2.5		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		101.0									
物件費		426,544		11.3		377,679		327,705		17.1		土 木 費		414,885		11.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.7									
維持補修費		50,847		1.4		50,847		50,847		2.7		消 防 費		138,763		3.7		公 債 費 比 率 (%)		17.0									
補助費等		258,589		6.9		233,828		200,253		10.4		教 育 費		451,157		12.0		起 債 制 限 比 率 (%)		6.5									
うち一部事務組合負担金		149,373		4.0		146,557		142,441		7.4		災 害 復 旧 費		13,463		0.4		積 立 金		1,322,300									
繰出金		183,218		4.9		172,324		105,609		5.5		公 債 費		666,490		17.7		財 調 減 債		93,000									
積立金		699,056		18.6		698,860		-		-		諸 支 出 費		-		-		現 在 高		176,336									
投資・出資金・貸付金		149,220		4.0		7,027		7,027		0.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		地 方 債 現 在 高		4,737,798									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		3,762,062		100.0		う ち 政 府 資 金		4,236,800									
投資的経費		754,976		20.1		268,601		1,834,783千円		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		183,218		国民健康保険		実 質 収 支		24,085									
うち人件費		19,711		0.5		14,386		-		-		合 計		20,567		国民健康保険		再 差 引 収 支		17,134									
普通建設事業費		741,513		19.7		267,474		95.7%		104.6%		下 水 道		11,489		国民健康保険		加 入 世 帯 数 (世 帯)		602									
うち補助		233,200		6.2		30,421		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上 水 道		-		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		1,464									
うち単独		493,944		13.1		222,684		-		-		工 業 用 水 道		-		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り		72									
災害復旧事業費		13,463		0.4		1,127		-		-		國 民 健 康 保 険		47,235		国民健康保険		保 險 料 (料) 収 入 額		75									
失業対策事業費		-		-		-		-		-		そ の 他		103,927		国民健康保険		保 險 給 付 費		115									
歳出合計		3,762,062		100.0		2,953,064		3,055,985千円		-		-		-		国民健康保険		現 計		75									
																徴 収 率 (%)		現 計		99.4									
																年 計		市 町 村 民 税		100.0									
																純 固 定 資 産 税		市 町 村 民 税		98.8									
																		純 固 定 資 産 税		98.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。